

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第25期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 金木 俊明

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 金木 俊明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	66,892,017	64,581,507	49,016,052	31,366,294	25,973,774
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	772,525	1,067,353	809,893	11,406	154,541
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	747,019	2,505,076	821,954	308,290	92,038
包括利益 (千円)					215,917
純資産額 (千円)	4,573,204	2,799,786	1,537,753	2,117,137	1,984,626
総資産額 (千円)	33,511,145	28,277,917	17,054,562	12,552,476	11,328,330
1株当たり純資産額 (円)	138.35	15.67	20.81	0.73	1.08
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額( ) (円)	33.55	112.01	36.72	12.44	3.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)				12.02	
自己資本比率 (%)	9.2	1.2	3.0	2.3	3.2
自己資本利益率 (%)	21.3	145.6			28.23
株価収益率 (倍)	6.26	1.10	1.61	2.99	7.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,577	1,481,334	1,241,368	435,752	21,612
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,608,927	1,317,399	3,746,100	1,501,638	245,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	676,057	2,584,577	4,952,114	1,058,561	189,875
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,486,224	3,690,989	1,196,929	1,214,197	1,247,730
従業員数 (名)	2,266	2,203	1,583	1,184	1,078
[外、平均臨時雇用者数]	[2,233]	[1,582]	[1,187]	[1,023]	[930]

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。  
2 第21期、第22期、第23期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
3 第23期及び第24期の自己資本利益率は、第23期の自己資本がマイナスのため記載しておりません。  
4 1株当たり純資産額について、第23期まで期末純資産額から「期末少数株主持分」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。  
5 1株当たり純資産額について、第24期より期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」、「その他の普通株主に帰属しない金額」及び「期末少数株主持分」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	822,445	759,400	593,163	8,018,602	12,354,138
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	6,380	97,643	7,164	145,765	113,119
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	152,823	2,520,311	781,376	481,775	676,681
資本金	(千円)	1,222,399	1,225,855	1,276,765	1,510,912	1,573,246
発行済株式総数	(千株)	22,352	22,388	24,207	28,947	32,707
純資産額	(千円)	2,991,349	349,387	331,969	622,660	67,511
総資産額	(千円)	12,326,969	10,486,141	7,826,909	9,246,482	7,083,590
1株当たり純資産額	(円)	133.92	15.62	13.72	10.71	7.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 ( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額( )	(円)	6.86	112.69	34.91	19.44	23.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)				18.79	
自己資本比率	(%)	24.3	3.3	4.2	6.7	0.9
自己資本利益率	(%)	4.9	150.9			196.85
株価収益率	(倍)	30.59	1.09	1.69	1.85	1.21
配当性向	(%)					
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	9 [ ]	7 [ ]	9 [ ]	457 [556]	405 [475]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期、第22期、第23期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第23期及び第24期の自己資本利益率は、第23期の自己資本がマイナスのため記載しておりません。

4 1株当たり純資産額について、第23期まで期末純資産額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。

5 1株当たり純資産額について、第24期より期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」及び「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。

6 第24期は、平成21年10月1日付で当社は連結子会社であった株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのほな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行したことにより、売上高が増加しております。

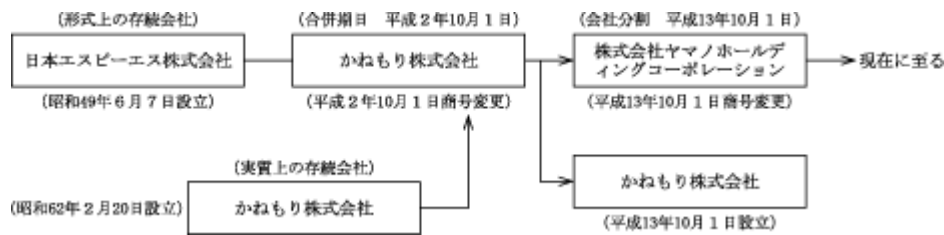
## 2 【沿革】

当社は、株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、平成2年10月1日を合併期日として、日本エスピーエス株式会社を存続会社として、合併しております。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社であるかねもり株式会社(現 株式会社ヤマノホールディングス)でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成2年10月1日より始まる事業年度を第5期といたしました。

また、平成13年10月1日付会社分割により当社が持株会社となり、株式会社ヤマノホールディングコーポレーションに商号変更し、営業の全部を新設したかねもり株式会社に承継しております。

なお、当社は平成18年8月1日付商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。



### A．株式会社かねもり(実質上の存続会社の設立前における沿革)

年月	事項
明治42年	北海道函館市において森田ふとん店を創業、森の商標から商号の「かねもり」となる
昭和38年2月	かねもり商事株式会社に商号を変更し、製綿・寝具各種繊維製品の販売を行う
昭和39年8月	東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
昭和46年12月	商号を「株式会社かねもり」に変更
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和54年9月	第三者割当増資によりミネベアグループの傘下に入る
昭和61年3月	合併のため上場廃止(資本金4,609百万円)
昭和61年4月	ミネベア株式会社へ吸収合併(合併比率18:10)

### B．かねもり株式会社(実質上の存続会社、消滅会社)

年月	事項
昭和62年2月	当社を東京都目黒区に設立
昭和62年3月	ミネベア株式会社から訪問販売業務を分離継承し北海道支社(札幌市西区)、東北支社(宮城県岩沼市)、北陸支社(新潟県長岡市)、関東支社(千葉県木更津市)を設置
昭和62年8月	本社を東京都千代田区に移転
昭和63年1月	東北支社を宮城県仙台市へ移転
平成2年10月	株式の額面金額変更のため日本エスピーエス株式会社に吸収合併

(注) かねもり株式会社は、平成17年10月1日付で商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。

C . 株式会社ヤマノホールディングス(形式上の存続会社、旧日本エスピーエス株式会社)

年月	事項
昭和49年6月	印刷用機器の販売を目的とした日本エスピーエス株式会社を東京都目黒区に設立
昭和58年3月	営業を停止し、休眠状態に入る
平成2年10月	旧かねもり株式会社を吸収合併し、商号を「かねもり株式会社」に変更
平成6年2月	大株主の異動によりヤマノグループに参入する
平成9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	株式会社きもの京都の営業の全部を譲り受けし、きもの京都事業部を新設 本社を東京都渋谷区に移転
平成13年10月	持株会社体制へ移行、商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」に変更 かねもり株式会社を設立し、営業の全部を承継
平成14年11月	株式会社ヤマノクレジットサービスの設立
平成14年12月	丸福商事株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	ヤマノインベストメント株式会社の設立
平成17年1月	株式会社アールエフシー(現・連結子会社)の株式取得
平成17年9月	株式会社ビューティ多賀志の株式取得、株式会社多賀志の営業を譲受け
平成17年10月	かねもり株式会社の商号を株式会社ヤマノリテーリングスに変更
平成17年10月	株式会社ヤマノビバスポーツと株式会社パワーズを合併し、商号を株式会社ヤマノスポーツシステムズに変更
平成17年10月	株式会社サトウダイヤモンドチェーンと株式会社ピ・ゴールを合併し、商号を株式会社ヤマノジュエリーシステムズ(現・連結子会社)に変更
平成18年7月	四君子株式会社に丸善株式会社の店外洋品催事事業を譲受、商号を丸善ヤマノ株式会社(現・連結子会社)に変更
平成18年8月	当社商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」から「株式会社ヤマノホールディングス」に変更
平成19年1月	株式会社ヤマノ1909プラザを設立し、株式会社ブラザー販売より訪販事業を譲受
平成19年1月	株式会社ブラザーセイビングの株式を取得し、商号を株式会社ヤマノ1909セイビング(現・連結子会社)に変更
平成19年4月	株式会社丸正と堀田産業株式会社は、平成19年4月1日付合併し、商号を堀田丸正株式会社(現・連結子会社)に変更
平成20年3月	株式会社ビューティ多賀志と株式会社ビューティプラザを合併し、商号を株式会社マイスタイル(現・連結子会社)に変更
平成20年6月	株式会社ヤマノリテーリングスが、株式会社錦及びロイヤル・コスモ株式会社を吸収合併
平成20年7月	株式会社ヤマノリテーリングスは、訪問販売事業を会社分割により新設会社である株式会社ヤマノプラザへ承継
平成20年10月	株式会社ヤマノプラザは、株式会社ヤマノショッピングプラザを吸収合併
平成21年10月	当社に株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社の子会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場

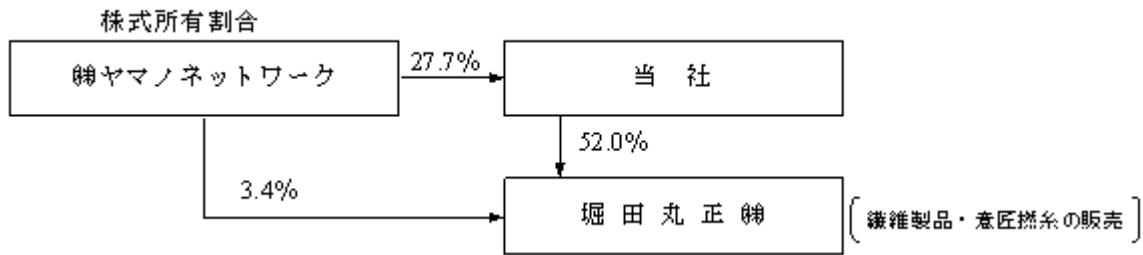
### 3 【事業の内容】

当社の属する企業集団は、筆頭株主の株式会社ヤマノネットワークを中心としたグループであり、当社、その他の関係会社、その子会社及び関連会社等で構成されております。ヤマノグループの主な事業内容は美容に関連した流通・製造等の各部門を網羅する事業グループであります。

当社及びヤマノグループについて図示すると次のとおりであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社11社で構成されており、美容室の運営及び主にスポーツ関連商品、和装品、宝飾品、洋装品、寝装品、健康関連商品、化粧品の販売を行っております。その事業内容と当社及び関係会社の事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5．経理の状況 1．連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。



#### 1．美容事業

株式会社マイスタイルが、美容室の経営を行っております。

#### 2．スポーツ事業

当社のスポーツ関連部門が、各種専門店及びWEB通販にて、スポーツ関連商品の販売を行っております。

主要な商品 スキー・スノーボード・アウトドア用品、野球・サッカー・テニス用品・ダイビング

#### グ用品

#### 3．DSM事業

当社の訪問販売・催事販売関連部門が、各種家電、洋装品、バッグ、宝飾品、化粧品等の販売を行っております。

主要な商品 ミシン、コート、スーツ、バッグ、ファッションリング、ネックレス等

#### 4．和装事業

当社の和装関連部門が、全国に呉服和装品専門店をチェーン展開し、各種和装品の販売を行っております。また、当社の和装関連部門では、堀田丸正株式会社より商品の一部を仕入れております。

主要な商品 振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物等

#### 5．卸売事業

堀田丸正株式会社及びその子会社が、和装品、洋装品、アパレル、宝飾品、寝装品等の卸売販売を行っております。

主要な商品 和装品、スーツ、毛皮コート、子供服、羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等

#### 6．宝飾事業

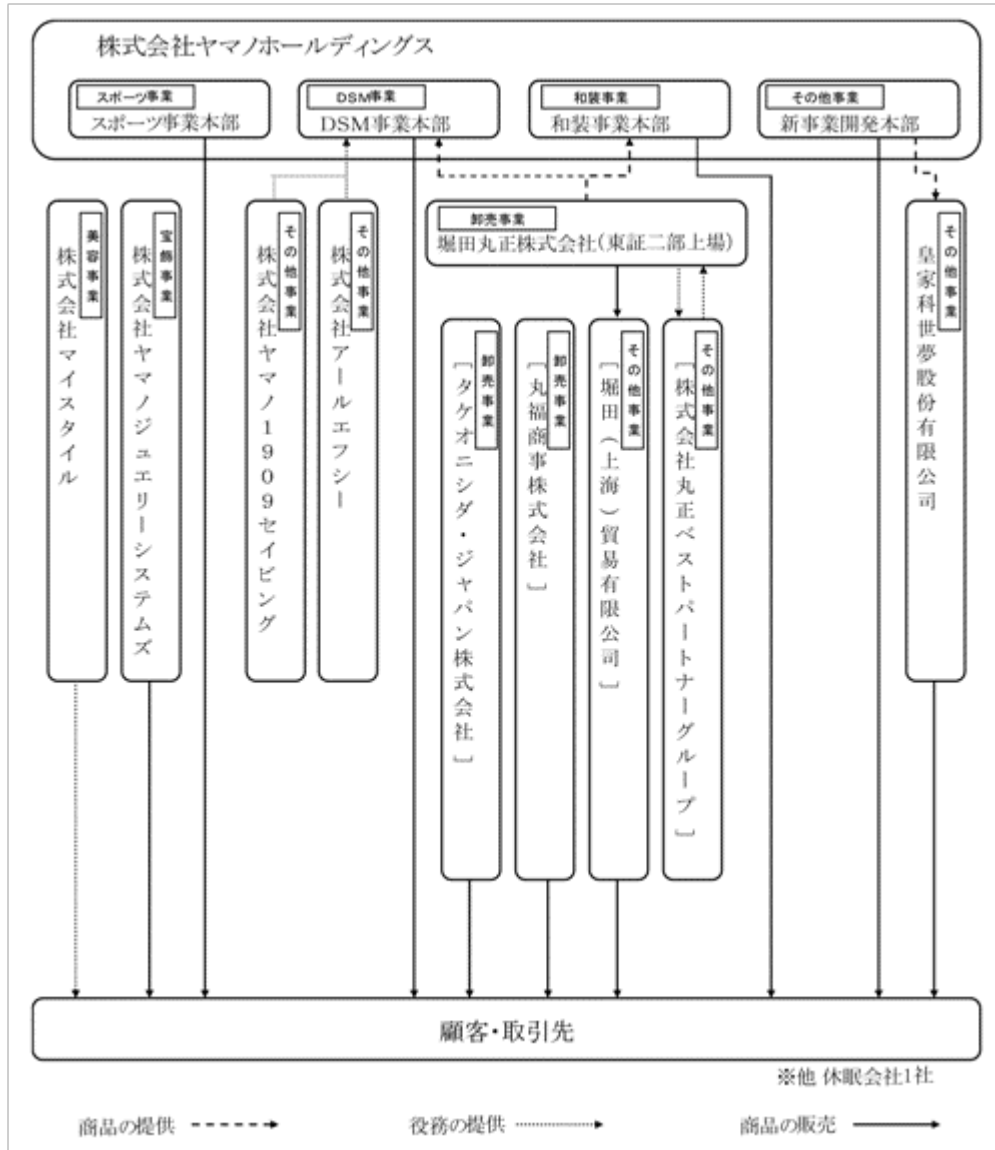
株式会社ヤマノジュエリーシステムズが、関東を中心に宝飾品専門店チェーンを展開し、ジュエリー、アクセサリーの販売を行っております。

主要な商品 ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計等

#### 7．その他事業

株式会社アールエフシー及び株式会社ヤマノ1909セイビングは、前払式特定取引業を行っております。また、堀田(上海)貿易有限公司が意匠擦糸の製造販売を、株式会社丸正ベストパートナーグループが人材派遣業を行っております。

平成23年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社は、連結子会社であります。  
2 [ ]は、連結孫会社であります。  
3 堀田丸正株式会社は、東証第二部へ上場しております。  
4 平成22年8月16日付で三菱株式会社の清算が完了いたしました。  
5 平成22年9月21日付で株式会社エマイユの清算が完了いたしました。  
6 平成23年1月7日付で皇家宇宙有限公司の清算が完了いたしました。  
7 平成23年3月14日付で株式会社ヤマノ・スエヒロ・ダイニングの清算が完了いたしました。  
8 平成22年3月14日付で株式会社ヤマノデザイン研究所の清算が完了いたしました。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マイスタイル(注)2 (注)5, (注)6	東京都渋谷区	100	美容事業	68.8	役員の兼任3名 資金援助及び債務保証あり。
堀田丸正株式会社(注)2 (注)3, (注)4, (注)6	東京都中央区	1,975	卸売事業	55.8 [3.7]	当社の和装関連部門及び訪問販売関連部門が商品の一部を仕入れております。 役員の兼任5名
タケオニシダ・ジャパン株式会社 (注)4, (注)5	東京都渋谷区	40	卸売事業	55.8 (55.8)	役員の兼任2名
丸福商事株式会社(注)2, (注)4	福岡県福岡市	95	卸売事業	55.8 (55.8)	債務保証あり。 役員の兼任2名
株式会社ヤマノジュエリーシステムズ(注)2, (注)5	東京都台東区	100	宝飾事業	100.0	堀田丸正株式会社の商品の一部を仕入れて販売しております。 役員の兼任1名 資金援助及び債務保証あり。
株式会社アールエフシー(注)2	東京都渋谷区	100	その他事業	100.0	役員の兼任3名 連帯保証あり。
株式会社ヤマノ1909セイビング (注)2	東京都渋谷区	100	その他事業	100.0	役員兼任3名 債務保証あり。
皇家科世夢股? 有限公司 (注)2	台湾台北市	198	その他事業	100.0	主に当社の商品を台湾において販売しております。 役員の兼任2名
その他3社(注)2, (注)5					
(その他の関係会社) 株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区	10	有価証券の保有並びに運用	被所有 27.7	役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有割合の( )は、間接所有で内数となっております。また、[ ]内は、緊密な者又は、同意している者の所有割合で外数となっております。

5 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で1,478,175千円となっております。

6 堀田丸正株式会社及び株式会社マイスタイルは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 株式会社マイスタイル

(1) 売上高 3,127,489千円

(2) 経常利益 230,618千円

(3) 当期純利益 154,424千円

(4) 純資産額 352,200千円

(5) 総資産額 1,506,987千円

なお、堀田丸正株式会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、損益状況の記載を省略しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
美容事業	379	(185)
スポーツ事業	126	(70)
D S M事業	131	(230)
和装事業	109	(173)
卸売事業	204	(215)
宝飾事業	81	(46)
その他事業	14	(9)
全社(共通)	34	(2)
合計	1,078	(930)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ106名減少しましたのは、主に店舗・事業所の閉鎖によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
405 (475)	45.7	11.3	4,057

セグメントの名称	従業員数(名)	
スポーツ事業	126	(70)
D S M事業	131	(230)
和装事業	109	(173)
その他事業	5	(-)
全社(共通)	34	(2)
合計	405	(475)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

- 1 . 当社は、平成21年10月1日付で連結子会社を吸収合併したことにより、平成19年1月に結成されたヤマノ1909プラザ労働組合が、加盟上部団体はUIゼンセン同盟に加盟し、平成23年3月31日現在の組合員数は、288名であります。
- 2 . 連結子会社  
 堀田丸正株式会社は、昭和55年に結成され丸正労働組合と称し、加盟上部団体はUIゼンセン同盟に加盟しております。平成23年3月31日現在の組合員数は、6名であります。  
 株式会社ヤマノジュエリーシステムズは、平成13年に結成されサトウダイヤモンドユニオン及び平成6年に結成されビ・ゴールユニオンと称し、加盟上部団体はUIゼンセン同盟に加盟しております。平成23年3月31日現在の組合員数は、48名であります。
- 3 . 労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア経済を中心とした外需の牽引や各国政府の経済対策によって景気は緩やかな回復にありましたが、平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震という未曾有の大震災の発生により、日本国内の経済全般に多大なる影響が及ぶこととなりました。

当社グループが属する業界においては、雇用や所得の悪化等による呉服・宝飾品等の高額嗜好品の買い控えや衣料品の低価格化により、依然として厳しい状況にありましたが、秋ごろに百貨店の売上高が前年同月を上回るなど、消費意欲にも回復の兆しが見えていたものの、震災の影響により個人消費は急激に落ち込むこととなりました。

そのような状況のもと、当社グループにおきましては本年を第二創業元年として定義し、「ソフトと価値の提供」をテーマとした、商品以外のサービスの充実・顧客満足の提供を目指した施策を各事業で実施してまいりました。

美容事業においては、ターゲットを明確化したサロンづくりとして、アンチエイジングサロン、ファミリーサロンへの店舗改装、スポーツ事業においては、専門店としての提案販売の強化や地域密着型イベントの開催及び店外催事の拡充、DSM事業においては、お客様との関係深耕のための商品開発やマシンを使った物づくりの提案、和装事業においては、前楽結び着方教室開催店の拡大やきものパーティーなど着る機会の提供などを実施し、これらの施策が功を奏し、震災発生前までのグループでの売上高、利益は概ね計画通りの進捗となっておりました。

しかしながら、3月に発生した東北地方太平洋沖地震により当社グループの店舗・事業所も被災により営業停止や営業時間短縮などを余儀なくされ、また消費意欲は急激に冷え込み、高額品を中心に売上高は落ち込むこととなりました。その一方で、スポーツ事業においては、防災意識の高まりによりランタンやポリタンクといったアウトドア関連の商品が売上を伸ばしました。

その結果、店舗閉鎖、前期における事業譲渡の影響もあり、売上高は前年より減少し259億73百万円（前期比17.2%減）となり、上記施策のほか前期に美容事業及びスポーツ事業におけるのれんの償却が完了したことも影響し、営業利益は1億90百万円（前期比223.7%増）、経常利益は1億54百万円（前期比1,254.9%増）となりました。当期純利益につきましては、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う過年度資産除去債務費用1億4百万円、地価下落等による固定資産の減損損失1億23百万円、東北地方太平洋沖地震による災害損失32百万円等の特別損失を計上し、92百万円（前期は3億8百万円の当期純利益）の当期純損失を計上いたしました。

セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しているため、前期との比較については、前連結会計年度のセグメントを当連結会計年度の報告セグメントに組み替えて比較しております。

#### 1) 「美容事業」

美容事業につきましては、「ターゲットを明確にしたサロン設計による顧客増」を当期の重点施策とし、50代以上をターゲットとした「アンチエイジングサロン（シルバーサロン）」及び20代～40代のファミリーをターゲットとした「ファミリーサロン」への改装を8店舗実施、また新規に1店舗出店し、改装店の売上・客数はともに前年を上回るなどの成果を上げることとなりました。また新規客獲得及びリピート率改善対策として、WEBを活用した集客、メール会員獲得に努めるとともに、物販の強化により客単価の底上げを図り売上高を確保してまいりました。

この結果、美容事業の売上高は31億27百万円（前期比7.8%減）となり、のれんの償却が前期で完了していることも影響しセグメント利益2億63百万円（前期比189.4%増）となりました。

## 2) 「スポーツ事業」

スポーツ事業につきましては、「ソフトと価値の提供」として 専門店ならではの提案力の強化、体験サービスイベントの開催、メンテナンスサービスの商品化、WEB通販の拡大を行ってまいりました。登山を始めとするアウトドアブームや、健康志向の高まりを受け、アウトドア用品、ウェアやスイム・フィットネス（健康志向）及び競技スポーツ商品にカテゴリを集中選択し展開、また、大型催事であるWSSC（ウインタースポーツスーパーコレクション）の開催や他社大型催事の参加など店外催事を拡大実施、さらに降雪の影響もありウインター商品も売上を伸ばしました。また店舗所在地は首都圏、西日本が中心となっており震災の影響も大きくは受けず、3月度は防災意識の高まりによりランタンやポリタンク、非常食といったアウトドア関連の商材が売上を伸ばしました。WEB通販においてはカテゴリ・商品点数を増加し、前期比128.7%の売上となりました。

この結果、スポーツ事業の売上高は46億96百万円（前期比2.1%減）となり、のれんの償却が前期で完了していることも影響しセグメント利益1億14百万円（前期はセグメント損失90百万円）となりました。

## 3) 「DSM事業」

DSM事業につきましては、お客様訪問時の交通費等経費見直しや、催事の単独開催をやめ取引先主催の催事へ参加することなどにより、経費の大幅削減に努めるとともに、新社長就任記念特別品などの「お客様に提案しやすい」商品を開発、1日あたりの面談件数目標を7件以上に設定するなど、日ごろからお客様とコミュニケーションをとることで催事の集客へ繋げていく施策を行ってまいりました。また、ミシンの点検サービスや布団の丸洗いサービス、ミシンを使ったものづくりの提案としてミシン講習会などを実施、寝装品の買換え需要に伴う健康布団の拡販キャンペーン等、集客力アップ、売上確保に努めてまいりました。当期においては拠点統合等で10事業所を閉鎖しコスト削減にも努めてまいりましたが、3月に発生した震災により催事の中止や来場客数が減少するなど影響を受けることとなりました。

この結果、DSM事業の売上高は39億70百万円（前期比19.3%減）となり、セグメント利益1億62百万円（前期比125.4%増）となりました。

## 4) 「和装事業」

和装事業につきましては、ソフト戦略として、店頭での着方教室「前楽結び着方教室」、きものパーティーなど「着る機会の提供」、お手入れサービス「きものクリニック」の3施策を柱として、顧客の活性化・定着化に向け努めております。また12月に開催したファミリーセールにおきましては、新規顧客に対してコミュニケーションに重点を置いた仕組みづくりによりお客様との親交を深めることによる顧客化に努めてまいりました。当期においては不採算店11店舗を閉鎖しコスト削減にも努めてまいりましたが、3月に発生した震災により国内全体の消費が冷え込むなど、売上高は大きく減少いたしました。

また、平成21年9月に和装店舗24店舗を譲渡、平成22年3月に当社和装事業の一部であるきのはなカンパニーを事業譲渡したことも影響し、この結果、和装事業の売上高は32億14百万円（前期比46.3%減）となり、セグメント利益8百万円（前期比96.3%減）となりました。

## 5) 「卸売事業」

卸売事業につきましては、雇用不安や所得減少により高額品を中心とした商品の売上高が伸び悩み、猛暑などの影響により季節商品の売上減があったことに加え、震災による消費の一段の低迷により、春物を中心とした返品が発生するなどの影響を受けることとなりました。

この結果、卸売事業の売上高は86億71百万円（前期比8.4%減）となり、セグメント損失1億37百万円（前期はセグメント損失23百万円）となりました。

6) 「宝飾事業」

宝飾事業につきましては、市場全体の縮小も歯止めがかかりつつあるものの、販売チャネルの多様化や高額品の買い控え等、依然として厳しい状況にありました。そのような状況のもと、売れ筋価格ラインのアイテムを増やすなど店頭商品の入替や品揃えを見直した他、店内催事の絞込み、店外催事の参加を増やし、売上高の確保に努めてまいりました。当期中は不採算店9店舗を閉鎖しコスト削減にも努めてまいりましたが、3月に発生した震災により国内全体の消費が冷え込み、売上高は大きく減少いたしました。

この結果、宝飾事業の売上高は11億94百万円（前期比20.5%減）となり、セグメント損失9百万円（前期はセグメント損失59百万円）となりました。

7) 「その他事業」

その他事業は、主に堀田（上海）貿易有限公司の意匠燃系の販売、かねもり事業部の代理店を通じた呉服等を中心とした催事販売、RC卸事業部の健康器具等の卸、皇家科世夢股？ 有限公司の健康器具等の販売、株式会社アールエフシー及び株式会社ヤマノ1909セイビングの前払式特定取引業による商品売上の取次ぎ等を行っております。その他事業につきましては、かねもり事業部の代理店数の減少による売上減や、皇家科世夢股？ 有限公司において円高により仕入価格が高騰したことなどからセグメント損失となりましたが、堀田（上海）貿易有限公司の中国における燃系の需要の高まりにより意匠燃系の販売が売上を伸ばし、前期比では改善となりました。

この結果、その他事業の売上高は10億98百万円（前期比16.5%減）となり、セグメント損失1億15百万円（前期はセグメント損失1億30百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が1億21百万円（前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益4億17百万円）となり、長期借入金の返済や社債の償還による支出等があったものの、敷金・保証金の返還による収入、新株予約権の権利行使による株式の発行による収入等があり、前連結会計年度に比べ33百万円増加し12億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、21百万円（前年同期比で4億14百万円の支出減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失1億21百万円に対し、売上債権の減少額3億59百万円、たな卸資産の減少額3億65百万円、仕入債務の減少額2億58百万円、前受金の減少額1億78百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2億45百万円（前年同期比で12億56百万円の収入減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億24百万円、敷金及び保証金の回収による収入3億37百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億89百万円（前年同期比で8億68百万円の支出減）となりました。

これは主に、新株予約権の権利行使による株式の発行による収入1億24百万円、長期借入金の返済による支出1億12百万円、社債の償還による支出2億7百万円によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
美容事業(千円)	221,439	86.9
スポーツ事業(千円)	3,094,763	96.9
D S M事業(千円)	1,736,723	80.6
和装事業(千円)	1,166,289	52.4
卸売事業(千円)	6,006,842	104.2
宝飾事業(千円)	883,190	94.5
その他事業(千円)	727,791	100.5
合計(千円)	13,837,041	90.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の金額は、連結消去前の金額によっております。

### (2) 商品販売実績

当連結会計年度の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
美容事業(千円)	3,127,489	92.2
スポーツ事業(千円)	4,696,484	97.9
D S M事業(千円)	3,970,689	80.7
和装事業(千円)	3,214,961	53.7
卸売事業(千円)	8,671,183	91.6
宝飾事業(千円)	1,194,373	79.5
その他事業(千円)	1,098,591	83.5
合計(千円)	25,973,774	82.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年3月期より過去3連結会計年度において、継続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しておりました。また当連結会計年度におきましては、当社グループの業績は震災による影響を受けながらも営業利益190,973千円、経常利益154,541千円を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローは21,612千円のマイナスとなりました。

しかしながら、前連結会計年度における営業キャッシュ・フローより4億円以上改善しており、当連結会計年度における営業キャッシュ・フローがマイナスとなった要因は、卸売事業において、3月度に発生した震災の影響により春物を中心とした返品が発生し、一時的に在庫が増加したことや、前払式特定取引業による前受金の減少によるものであります。次期におきましては、在庫調整が進むことや、継続企業の前提に関する重要な不確実性の解消による取引の平準化等が営業キャッシュ・フロー改善要因となり、また、収益性向上に向けた新たな取組として美容事業における「山野式ヘッドスパ」導入や、スポーツ事業における新概念の店舗展開等を実施し、営業キャッシュ・フローの改善に引き続き努めてまいります。

また、当社グループは過年度及び当期において当期純損失を計上したことにより、自己資本は361,874千円、自己資本比率は3.2%となっておりますが、次期における利益の計上や、残存新株予約権の行使を促進すること等により、自己資本の増強に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 業績変動のリスク

当社グループの事業のうち和装事業、宝飾事業、卸売事業のうち和装・アパレル・寝装品等は成熟産業に属しており、特に和装品、宝飾品につきましては、高額品のため顧客にとって当社グループの商品を購入することは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。また、当社グループのターゲット市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。そのほか、消費性向及び商品トレンドの変化により売上高の減少、冷夏暖冬などの天候不順、台風などの気象状況、地震による災害、インフルエンザの影響により、売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外取引に伴う為替リスク

当社グループは、海外から商品の一部を仕入ております。現在は、外貨建て取引に係る先物為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、今後中期的に海外より商品の仕入が増加すると予想され、これに伴い、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

##### 売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。

また、中東の政情不安による原油価格の高騰、台風や冷夏暖冬などの天候不順、電力供給不足による節電対応により、今後の消費マインドが大きく減退した場合、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### 法的規制について

当社グループの一部の事業は、主に家庭市場において和装品、宝飾品、健康関連商品等の訪問販売を行い、「特定商取引に関する法律」の規制を受けており、当社グループとして法令遵守を徹底しております。将来、訪問販売に関する規制を強化するような法改正が行われる等により、家庭訪問による販売体制の効率性を維持できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育を行うなど顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 業績の季節的変動要因について

当社グループには、季節的変動があり、売上高は、ウインター関連商品の販売や、グループ各事業の展示会、新作発表会の開催により、第3四半期に集中しております。

一方、費用面においては、売上高に係わらず広告宣伝費、人件費、賃借料等は、毎月発生する費用であるため、第1四半期、第2四半期及び第4四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなっております。

#### 資金調達について

当社グループは、業績悪化により自己資本が大きく減少したため、金融機関からの資金調達が制約される可能性があります。その結果、当社グループの資金が不足する可能性があります。

#### 財務制限条項等について

当社グループは、運転資金の資金調達を目的に銀行借入等の契約を締結しております。当該契約の一部には、各連結会計年度末における連結営業損失、連結経常損失を計上しないこと、連結純資産を一定水準以上に維持すること等の財務制限条項、その他担保提供・資産譲渡・出資維持等に関する制約条項等が付されております。

今後、これらの条項に抵触した場合、当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益を喪失する可能性があります。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

#### 金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利市場の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引等を行っておりますが、これらにより、リスクを完全に回避・低減できる保証はありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前期において営業利益は黒字転換し、当期においても営業利益1億90百万円、前期比223.7%の増益となりましたが、過去3連結会計年度において営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当期においても、震災の影響もあり営業キャッシュ・フローは21百万円のマイナスとなりました。当該事象は当社グループの継続企業の前提に重要な影響を及ぼすと考えられますが、次期において営業利益は350百万円とさらなる増益となる見通しであり、営業キャッシュ・フローもプラスに転換する見込みであるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は解消したと考えております。

#### 呉服売上等の計上方法について

当社グループにおいては契約書上、受託契約である事が明確に記載されている取引を除き、業界の会計慣行に沿って、売上高のグロス処理を適用しております。

しかしながら、今後、国際会計基準へのコンバージェンス、あるいはアドプションといった流れの中で、売上高のネット処理へと変更となる可能性があります。

#### 株式価値の希薄化リスク

当社グループは、平成21年10月15日付で本新株予約権3,032個を発行し、平成22年3月8日付で1,515個を消却いたしました。残る新株予約権が全て行使された場合の新株式の最大増加数は6,670,000株となります。これは平成23年3月31日現在の発行済株式数(32,707,060株)に対し新株発行株式数の比率は20.4%に相当し1株当たりの株式価値の希薄化がおこる可能性があります。

#### 優先株式の配当及び償還並びに金銭を対価とする取得請求について

当社グループは、A種優先株式1株及びB種優先株式1株を発行しております。これらの優先株式に対する配当の未払が累積した場合、その償還時、また金銭を対価とする取得請求権の実行時において、一時的な資金負担を生じ、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。



5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて12億24百万円減少し113億28百万円となりました。

その主な要因は、流動資産では、受取手形及び売掛金が3億67百万円、商品及び製品が3億65百万円減少し、固定資産では、敷金及び保証金が3億74百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10億91百万円減少し93億43百万円となりました。

その主な要因は、有利子負債が2億61百万円、支払手形及び買掛金が2億69百万円、前受金が1億78百万円の減少によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少し19億84百万円となりました。

その主な要因は、新株予約権の権利行使による資本金が62百万円増加、同じく資本剰余金が62百万円増加したものの、利益剰余金が92百万円及び少数株主持分が2億3百万円減少したためであります。

### (2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

### (4) 重要事象等について

当社グループは、前期において営業利益は黒字転換し、当期においても営業利益1億90百万円、前期比223.7%の増益となりましたが、過去3連結会計年度において営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当期においても営業キャッシュ・フローは21百万円のマイナスとなりました。当該事象は当社グループの継続企業の前提に重要な影響を及ぼすと考えられますが、当期における営業キャッシュ・フローのマイナスの主要因は震災の影響を受けた卸売事業の業績悪化によるものであり、次期においては卸売事業の構造改革を実施し、事務所統合や低採算性の取引の見直しなどにより収益性は向上し、次期における当社の連結業績は営業利益3億50百万円と、さらなる増益となる見通しであり、また、継続企業の前提に関する重要な不確実性の解消による取引の平準化なども改善要因となり営業キャッシュ・フローはプラスに転換する見込みであるため、この問題は回避できるものと考えております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、1億48百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1)美容事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗リニューアル及び新店出店を中心とする総額65百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2)スポーツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業拠点の改修を中心とする総額23百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3)和装事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新店出店及び営業拠点の改修を中心とする総額23百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (4)卸売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売システムの更新を中心とする総額18百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (5)全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、通信設備の増強を中心とする総額15百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)		統括業務施設	5,089	1,851	5,483		11,729	24,153	34 (2)
木更津管理センター (千葉県木更津市)		管理施設	19,052		58	15,021 (1,917)		34,131	4 (2)
金町社宅 (東京都葛飾区)		福利厚生施設	5,393			923 (35)		6,317	( )
賃貸物件 (東京都大田区)		賃貸施設	34,584			155,138 (350)		189,722	( )
保養施設 (長野県北佐久郡)		福利厚生施設	6,281			16,289 (1,007)		22,570	( )
スポーツ関連部門 (広島県広島市)	スポーツ事業	販売施設・販 売設備	213,551	219	20,469	365,331 (5,022)	590	600,162	126 (70)
D S M関連部門 (東京都練馬区)	D S M事業	管理設備	300	--	75			376	131 (230)
和装関連部門 (東京都中央区)	和装事業	販売設備	49,487	--	793			50,281	109 (173)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
堀田丸正(株)	東京ベ・マル シェ (東京都江戸川 区)(注) 2	卸売事業	賃借倉庫	55,184		170,831 (482)	226,015	( )
堀田丸正(株)	盛岡支社 (岩手県盛岡市)	卸売事業	販売設備	1,709	51	75,141 (975)	76,902	10 (1)
堀田丸正(株)	足利倉庫 (栃木県足利市)	卸売事業	商品倉庫	1,005		28,000 (1,654)	29,005	( )
(株)ヤマノジュエ リーシステムズ	本社 (東京都台東区)	宝飾事業	統括業務施 設及び販売 設備	22,505	11,868		34,374	81 (46)
(株)マイスタイル	本社 (東京都渋谷区)	美容事業	総括業務施 設及び販売 設備	323,084	20,869	147,400 (252)	491,353	379 (185)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。  
2 建物及び土地を賃借しております。  
3 上記の他、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間支払賃借料又は リース料(千円)
本社		統括業務設備 (リース)		21,160
スポーツ関連部門	スポーツ事業	販売施設・販売設備 (賃借・リース)	10,642	103,642
D S M関連部門	D S M事業	販売設備 (リース)		39,660
和装関連部門	和装事業	販売設備 (リース)		27,962
その他部門	その他事業	管理設備 (リース)		824

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,999,900
A種優先株式	50
B種優先株式	50
計	88,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発 行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,707,058	32,707,058	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
A種優先株式	1	1	非上場	単元株式数 1株(注2.3)
B種優先株式	1	1	非上場	単元株式数 1株(注2.4)
計	32,707,060	32,707,060		

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

- 2 A種優先株式1株は、現物出資(社債100,000千円)によるものであります。また、B種優先株式1株は、現物出資(社債211,131千円)によるものであります。
- 3 A種優先株式の内容は次のとおりであります。

#### (1) 優先配当金

##### 優先配当金

ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記録されたA種優先株式の株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対して、基準日の最終の株主名簿に記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき、下記11.(2)に定める額の配当金(以下「A種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。但し、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日かつ、当該剰余金の配当の基準日よりも前の日を基準日としてA種優先配当金の配当をしたときは、その額を控除した金額とする。

#### 優先配当金の額

A種優先株式1株あたりのA種優先配当金の額は、A種優先株式1株あたりの払込金額に年率5%を乗じて算出した金額(当該剰余金の配当の基準日に属する事業年度の初日(但し、当該剰余金の配当の基準日が2010年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日とする。)(いずれも同日を含む。))から当該剰余金の配当の基準日(同日を含む。))までの期間の実日数につき、1年365日として日割計算により算出される金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

#### 累積条項

ある事業年度においてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日とするA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額(以下「A種累積未払配当金」という。))については、当該翌事業年度以降、A種優先配当金並びに普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して配当する。

#### 非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先株式配当金を超えて配当は行わない。

#### (2) 残余財産の分配額

##### 残余財産の分配額

当社は、当会社の解散に際して残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株あたり下記に定める金額(以下「A種残余財産分配額」という。))を普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、支払う。A種残余財産分配額は、A種優先株式1株あたり、( )払込金額相当額、( )A種累積未払配当金相当額及び( )払込金額相当額に、解散日が属する事業年度開始日(同日を含む。))から解散日の前日(同日を含む。))までの期間に対して年率5%の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。))の和とする。

#### 非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

#### (3) 譲渡制限

A種優先株式について譲渡制限は定めない。

#### (4) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

#### (5) 金銭を対価とする取得請求権(償還請求権)

A種優先株主は、2013年9月30日以降いつでも、A種優先株式全部を下記の定める金額(以下「A種優先株式償還請求価額」という。))の金銭を対価として取得することを当会社に請求すること(以下「A種優先株式償還請求」という。))ができる。なお、A種優先株式償還請求がなされた日における分配可能額を超えて、A種優先株主からA種優先株式の取得の請求が行われた場合、取得するA種優先株式は、抽選、按分比例その他の方法により決定する。「A種優先株式償還請求価額」は、A種優先株式1株あたり、( )払込金額相当額及び( )払込金額相当額に払込期日(同日を含む。))から取得日の前日(同日を含む。))までの期間に対し年率5%の利率で計算される金額(払込期日(同日を含む。))から2010年3月末日までの期間及び取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。))から取得日の前日(同日を含む。))までの期間については、払込金額相当額に0.05を乗じ、さらにかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、上記以外の期間については、1事業年度毎に払込金額相当額に0.05を乗じることにより算出する。なお、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

(6) 金銭を対価とする取得条項(強制償還)

当社は、A種優先株式の全部又は一部を、払込期日から1年後の応当日以降いつでも、当社の取締役会決議に基づき、A種優先株式1株につき、下記の定める金額(以下「A種優先株式強制償還請求価額」という。)の金銭を支払うことと引換えに、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、取得することができる。一部を取得するときは、取得すべきA種優先株式は、抽選、按分比例その他の方法により決定する。「A種優先株式強制償還請求価額」は、A種優先株式1株あたり、( )払込金額相当額及び( )払込金額相当額に払込期日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対し年率5%の利率で計算される金額(払込期日(同日を含む。)から2010年3月末日までの期間及び取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間については、払込金額相当額に0.05を乗じ、さらにかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、上記以外の期間については、1事業年度毎に払込金額相当額に0.05を乗じることにより算出する。なお、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

(7) 普通株式を対価とする取得請求権

当社が発行するA種優先株式の全部又は一部は、当社に対して普通株式を対価とする取得の請求はできないものとする。

(8) 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式についての株式の分割又は併合は行わない。当社は、A種優先株主に対して、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

(9) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(10) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

4 B種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載されたB種優先株式の株主(以下「B種優先株主」という。)又はB種優先株式の登録株式質権者(以下「B種優先登録株式質権者」という。)に対して、基準日の最終の株主名簿に記載された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、B種優先株式1株につき、下記11.(2)に定める額の配当金(以下「B種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。但し、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日でかつ、当該剰余金の配当の基準日よりも前の日を基準日としてB種優先配当金の配当をしたときは、その額を控除した金額とする。

優先配当金の額

B種優先株式1株当たりのB種優先配当金の額は、B種優先株式1株あたりの払込金額に年率5%を乗じて算出した金額(当該剰余金の配当の基準日に属する事業年度の初日(但し、当該剰余金の配当の基準日が2010年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日とする。)(いずれも同日を含む。))から当該剰余金の配当の基準日(同日を含む。))までの期間の実日数につき、1年365日として日割計算により算出される金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

累積条項

ある事業年度においてB種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の未日を基準日とするB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額(以下「B種累積未払配当金」という。)については、当該翌事業年度以降、B種優先配当金並びに普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して配当する。

非参加条項

B種優先株主又はB種優先登録質権者に対しては、B種優先株式配当金を超えて配当は行わない。



(2) 残余財産の分配額

残余財産の分配額

当社は、当会社の解散に際して残余財産を分配するときは、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して、B種優先株式1株あたり下記に定める金額(以下「B種残余財産分配額」という。)を普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、支払う。B種残余財産分配額は、B種優先株式1株あたり、( )払込金額相当額、( )B種累積未払配当金相当額及び( )払込金額相当額に、解散日が属する事業年度開始日(同日を含む。)から解散日の前日(同日を含む。)までの期間に対して年率5%の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

非参加条項

B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 譲渡制限

B種優先株式について譲渡制限は定めない。

(4) 議決権

B種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 金銭を対価とする取得請求権(償還請求権)

B種優先株主は、2014年9月30日以降いつでも、B種優先株式全部を下記の定める金額(以下「B種優先株式償還請求価額」という。)の金銭を対価として取得することを当会社に請求すること(以下「B種優先株式償還請求」という。)ができる。なお、B種優先株式償還請求がなされた日における分配可能額を超えて、B種優先株主からB種優先株式の取得の請求が行われた場合、取得するB種優先株式は、抽選、按分比例その他の方法により決定する。「B種優先株式償還請求価額」は、B種優先株式1株あたり、( )払込金額相当額及び( )払込金額相当額に払込期日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対し年率5%の利率で計算される金額(払込期日(同日を含む。)から2010年3月末日までの期間及び取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間については、払込金額相当額に0.05を乗じ、さらにかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、上記以外の期間については、1事業年度毎に払込金額相当額に0.05を乗じることにより算出する。なお、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

(6) 金銭を対価とする取得条項(強制償還)

当社は、B種優先株式の全部又は一部を、払込期日から1年後の応当日以降いつでも、当会社の取締役会決議に基づき、B種優先株式1株につき、下記の定める金額(以下「B種優先株式強制償還請求価額」という。)の金銭を支払うことと引換えに、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、取得することができる。一部を取得するときは、取得すべきB種優先株式は、抽選、按分比例その他の方法により決定する。「B種優先株式強制償還請求価額」は、B種優先株式1株あたり、( )払込金額相当額及び( )払込金額相当額に払込期日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対し年率5%の利率で計算される金額(払込期日(同日を含む。)から2010年3月末日までの期間及び取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間については、払込金額相当額に0.05を乗じ、さらにかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、上記以外の期間については、1事業年度毎に払込金額相当額に0.05を乗じることにより算出する。なお、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

(7) 普通株式を対価とする取得請求権

当社が発行するB種優先株式の全部又は一部は、当社に対して普通株式を対価とする取得の請求はできないものとする。

(8) 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式についての株式の分割又は併合は行わない。当社は、B種優先株主に対して、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

(9) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(10) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成21年9月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	667(注)1	667(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,670,000	6,670,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月15日 至 平成23年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33 資本組入額 16.5(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、10,000株であります。

2 行使価額は次に定めるところに従い調整されるものとする。

(1) 当社は、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合、調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに本項第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
  - (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。  
行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。  
行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。
  - (5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。  
株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。  
その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。  
行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
  - (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
- 3 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
- 4 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(以下「組織再編成行為」と総称する。)を行う場合は、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下「再編当事会社」と総称する。)は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。
- (1) 新たに交付される新株予約権の数  
新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

- (2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類  
再編当事会社の同種の株式
- (3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法  
組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。
- (4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。
- (5) 新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編成行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件新株予約権の内容に準じて、組織再編成行為に際して決定する。
- (6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限  
新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	270,000	22,352,858	24,180	1,222,399	24,148	337,918
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	36,000	22,388,858	3,456	1,225,855	3,420	341,338
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)3・4	1,818,200	24,207,058	50,909	1,276,765	49,091	390,429
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)5・6・7	4,740,002	28,947,060	234,146	1,510,912	234,146	624,576
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)8	3,760,000	32,707,060	62,334	1,573,246	62,334	686,910

- (注) 1 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が270,000株、資本金が24,180千円、資本準備金が24,148千円増加しております。
- 2 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が36,000株、資本金が3,456千円、資本準備金が3,420千円増加しております。
- 3 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に、第三者割当による増資により、発行済株式総数が1,818,200株、資本金が50,909千円、資本準備金が49,091千円増加しております。
- 4 有償第三者割当 1,818,200株  
発行価格 55円  
資本組入額 28円  
割当先 株式会社ヤマノネットワーク
- 5 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に、平成21年10月15日発行第三者割当による新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,740,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ78,581千円増加しております。
- 6 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に、第三者割当による増資(社債の現物出資による優先株式発行)により、発行済株式総数が2株、資本金及び資本準備金がそれぞれ155,565千円増加しております。
- 7 有償第三者割当 A種優先株式1株 B種優先株式1株  
発行価格 A種優先株式 100,000,000円 B種優先株式 211,131,284円  
資本組入額 A種優先株式 50,000,000円 B種優先株式 105,565,642円  
割当先 Regis International Holdings S.à r.l.
- 8 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に、平成21年10月15日発行第三者割当による新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,760,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,334千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	10	63	14	5	3,414	3,508	
所有株式数(単元)		2,132	3,177	144,758	3,728	334	172,932	327,061	958
所有株式数の割合(%)		0.65	0.97	44.26	1.14	0.1	52.88	100.00	

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 自己株式15,966株は「個人その他」に159単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。  
3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、48単元含まれております。

A種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)					1			1	
所有株式数(単元)					1			1	
所有株式数の割合(%)					100.00			100.00	

- (注) 無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式であります。

B種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)					1			1	
所有株式数(単元)					1			1	
所有株式数の割合(%)					100.00			100.00	

- (注) 無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1-30-7	9,068	27.72
ハンプシャー・キャピタル株式会社	東京都中央区築地1-3-4	2,850	8.71
山野彰英	東京都渋谷区	2,496	7.63
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	964	2.94
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	569	1.74
中田郁司	和歌山県日高郡みなべ町	479	1.46
山野サミット	東京都渋谷区代々木1-13-8	440	1.34
山野義友	東京都渋谷区	434	1.32
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1	416	1.27
山野幹夫	東京都渋谷区	405	1.23
計		18,124	55.41

(注) A種優先株式及びB種優先株式については、それぞれ1株であり、議決権を有さず、株主は Regis International Holdings S.à.r.l.の1社であるため、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、所有株式数の多い順上位10名と同じであります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1 B種優先株式 1		「1. 株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。 (注) 1
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,690,200	326,902	(注) 2
単元未満株式	普通株式 958		
発行済株式総数	32,707,060		
総株主の議決権		326,902	

(注) 1 A種優先株式及びB種優先株式は、普通株式の転換請求権がないため議決権はありません。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木 1-30-7	15,900		15,900	0.05
計		15,900		15,900	0.05

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 普通株式

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	15,966		15,966	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、各期の経営成績を踏まえたうえで、企業体質の一層の強化と将来の事業拡大のための内部留保の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当社の定款には、中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、当面は継続的な企業価値向上を通じて株主価値の最大化を図り、事業拡大のための投資に必要な内部留保の確保を優先する所存であります。このため、当事業年度末の配当を行っておりません。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	434	220	123	80	37
最低(円)	210	105	38	20	23

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	27	27	29	30	32	32
最低(円)	25	23	25	25	30	25

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山 野 彰 英	昭和14年9月8日生	昭和63年12月 株式会社ヤマノネットワーク代表取締役社長(現任) 平成8年3月 かねもり株式会社代表取締役会長 平成11年11月 株式会社ヤマノデザイン研究所代表取締役社長 平成13年6月 堀田丸正株式会社代表取締役会長(現任) 平成13年10月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役会長 平成14年9月 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ代表取締役会長(現任) 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成17年8月 株式会社マイスタイル代表取締役社長 平成18年4月 丸福商事株式会社代表取締役会長(現任) 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役会長(現任) 平成21年5月 株式会社マイスタイル取締役会長 平成22年6月 当社取締役相談役 平成22年12月 当社取締役会長(現任) 平成23年5月 株式会社マイスタイル代表取締役会長(現任)	(注)4	普通株式 2,496
取締役社長 (代表取締役)		山 野 義 友	昭和45年2月17日生	平成14年6月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成17年1月 株式会社アールエフシー取締役 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング取締役 平成21年5月 株式会社マイスタイル代表取締役社長(現任) 平成21年6月 堀田丸正株式会社取締役(現任) 平成21年10月 当社取締役副社長 平成22年5月 株式会社アールエフシー代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	普通株式 434
取締役	常務執行役員 管理本部長	金 木 俊 明	昭和25年4月5日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成13年10月 当社入社財務部長 平成14年6月 当社執行役員(CFO)財務部長 平成15年6月 当社常務執行役員(CFO)財務本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(CFO)財務本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員財務本部長 平成21年10月 当社取締役執行役員経営企画室長兼財務部長 平成22年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)4	普通株式 6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		太田 功	昭和23年2月10日生	昭和41年3月 株式会社丸正入社 平成11年6月 同社取締役アパレル事業部長 平成14年4月 同社常務執行役員アパレル本部長 平成16年6月 堀田産業株式会社代表取締役社長 平成16年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 東京ブラウス株式会社代表取締役 会長 平成19年4月 堀田丸正株式会社取締役副社長 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成19年6月 東京ブラウス株式会社代表取締役 副会長 平成19年9月 株式会社松崎取締役 平成20年6月 堀田丸正株式会社取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社 取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 堀田丸正株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)4	普通株式 8
取締役 相談役		石塚 三郎	昭和17年5月20日生	平成8年3月 かねもり株式会社代表取締役社長 平成11年11月 株式会社ヤマノデザイン研究所取 締役(現任) 平成12年6月 株式会社丸正(現堀田丸正株式会 社)取締役(現任) 平成13年10月 株式会社ヤマノリテーリングス取 締役副会長 平成14年9月 株式会社ヤマノジュエリーシス テムズ取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成17年1月 株式会社アールエフシー代表取締 役社長 平成17年8月 株式会社マイスタイル取締役 平成18年4月 丸福商事株式会社代表取締役社長 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング代 表取締役社長 平成20年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	普通株式 299
常勤監査役		富田 港児	昭和23年8月21日生	平成16年6月 当社監査役(現任) 平成16年12月 ヤマノインベストメント株式会社 監査役 平成16年12月 株式会社ヤマノピバスポーツ監査 役 平成17年1月 株式会社アールエフシー 監査役 (現任) 平成17年9月 株式会社マイスタイル監査役(現 任) 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング監 査役(現任)	(注)5	普通株式 8
監査役		福原 弘	昭和21年1月1日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和53年4月 宮良・福原・井上法律事務所創設 平成16年5月 東京カレッジ法律事務所創設 平成17年6月 株式会社丸正監査役(現堀田丸正 株式会社)(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		灰原 芳夫	昭和30年12月14日生	昭和57年2月 公認会計士第三次試験合格 平成5年1月 灰原公認会計士事務所開設(現在 に至る) 平成19年10月 郵便事業株式会社監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						3,254

- (注) 1 監査役福原弘及び灰原芳夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長山野義友は、取締役会長山野彰英の次男であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役常務執行役員管理本部長 金木俊明のほか執行役員は4名で、DSM事業本部長 勝田清一、スポーツ事業本部長 森吉一郎、管理副本部長 岡田充弘、スポーツ事業本部営業部長 高木啓司、で構成されております。
- 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社は内部統制の強化ならびに社外監査役による監査機能強化によるガバナンス体制を構築しております。当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であり、弁護士(非常勤)、公認会計士(非常勤)の観点より、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。また、常勤監査役は取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通じ、取締役会の職務遂行状態を監査しております。

また、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスの推進については、「YHCグループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じて指導しております。

#### 当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社の事業内容・規模において、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制を採用しております。

#### その他のコーポレート・ガバナンスに関する事項

会社の経営上の意思決定及び執行や監督に係る経営管理組織について、当社の業務執行体制及び管理体制は次のとおりです。

#### イ 取締役会と執行役員制度

経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行責任の明確化を目的に取締役の数を10名以内と定め、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### ロ 内部統制システムの整備状況

当社の経営理念と行動方針による当社業務の適正を確保するため、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制システムを整備しております。その概要は次のとおりです。

- 1) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 6) 監査役の職務を補助すべき使用人並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 7) 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 8) 財務報告に係る内部統制の推進に関する事項

#### ハ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

##### 1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方について

当社は、社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、これらの反社会的勢力に対しては、組織的に毅然とした態度で対応いたします。

##### 2) 反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況について

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方に基づき、役員および全社員へ周知徹底しています。なお万一、反社会的勢力から不当要求を受けた場合の対応部門を総務人事部と定め、関係部門と協議し、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と連携して対応しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### 特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

#### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は代表取締役社長直轄部門として内部監査室を設置し、人員数は4名で構成しております。内部監査担当者は年度計画に基づき各店舗を巡回し業務執行の状況を把握・指導を行い、法令・社内規定の遵守の状況等について監査しております。

当社の監査役は3名で構成し、社外監査役を2名とすることにより透明性を確保し、経営に対する監視・監査の役割を果たしております。常勤の監査役は管理部門における実務経験を積んでおり、また、社外監査役1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、社外監査役は独立性を確保しております。

また、社外監査役と当社の間取引関係、人的関係、資金的関係等はありません。

監査役は取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取及び重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

監査役会は監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

なお、法律上の判断を必要とする場合に顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室と随時、監査計画、内部監査実施状況について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行ない、効率的な監査を実施しています。さらに、必要に応じて会計監査人の監査等に立ち会い、緊密な連絡の下に監査を行ない、監査計画、結果等について定期的な情報交換を行なっています。

当社の内部統制部門としては代表取締役直轄部門に内部統制室を設置しております。内部統制室は内部監査室及び監査役との間で毎月1回合同会議を実施し、情報共有を図り、コーポレート・ガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方につき、さまざまな角度から随時検討しております。また、社外監査役と内部統制部門は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であり、弁護士(非常勤)、公認会計士(非常勤)の観点より、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。

以上の理由により、現状においては社外取締役を選任していませんが、経営監視機能の強化を充実する為、当社の経営指針及び経営環境の良き理解者であり、当業界においての激しい経営環境の変化に対応できる適任者を選任するよう、今後の課題とし取り組んでまいります。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人元和を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

当期において業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：星山和彦、臼井聡、中川俊介
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士3名、その他3名  
(注)その他は、公認会計士試験合格者であります。

## 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

### 取締役及び監査役の責任免除要件

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができますが、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規程する額の旨定款に定めております。これは、期待された役割を十分に発揮できるように配慮したものであります。

### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会決議により、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をよって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

### A種優先株式及びB種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

### 役員報酬の決定方針及び内容

役員報酬につきましては、金銭による報酬のみであり、不特定報酬や非金銭報酬はありません。報酬体系としましては、現行は、月額固定報酬を基本として、株主総会決議により支給される賞与からなっております。

なお、取締役及び監査役の報酬は、平成2年11月15日開催の定時株主総会におきまして、取締役は、月額15百万円以内、監査役は、月額3百万円以内とそれぞれ決定されております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	基本報酬	ストックオプション	賞与等	総額
取締役に支払った報酬	4名	40,123千円	千円	千円	40,123千円
監査役に支払った報酬	1名	6,696			6,696
社外役員に支払った報酬	2名	5,400			5,400
合計	7名	52,219千円	千円	千円	52,219千円

(注) 1 社外役員は、社外監査役2名であり、社外取締役に支払った報酬はありません。

2 当期末現在の在籍人員は、取締役5名、監査役1名、社外監査役2名であります。支給人員が相違しているのは、子会社から報酬が支給されている兼務役員が存在するためであります。



株式保有状況について

当社が保有する投資有価証券のうち、純投資目的以外の目的で保有する投資株式はありません。  
純投資目的で保有している投資株式については以下の通りであります。

イ．当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額の合計額

	当事業年度	前事業年度
上場株式	11,296千円	17,118千円
非上場株式	7,456千円	7,456千円

ロ．当事業年度の受取配当金、売却損益及び評価損益

	受取配当金	売却損益	評価損益
上場株式	82千円	699千円	6,081千円
非上場株式	千円	千円	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,000		48,000	
連結子会社			25,000	
計	50,000		73,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である堀田丸正株式会社は、ピーエー東京監査法人に対して、前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬30,000千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役及び関連部署と協議を行ったうえ決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人元和により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 ビーエー東京監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人元和

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人元和

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成21年8月20日提出

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する会計監査人の名称

監査法人元和

退任する会計監査人の名称

ビーエー東京監査法人

(2) 異動の年月日 平成21年7月24日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日平成21年3月31日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項なし

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、会計監査人でありますビーエー東京監査法人と、今後の監査報酬の水準について協議を続けてまいりましたが、当社の経営状況や、現在の子会社数等を勘案した結果、同監査法人との合意に至らず、平成21年7月24日付で監査契約を合意解除することといたしました。

そのため会計監査人が不在となる事態を回避し、当社に対する監査業務が中断なく行えるようにするため、当社の現在の状況や平成21年10月に予定している子会社との合併等の経営計画に対する理解、並びに業務引継及び当社第一四半期レビューへの監査体制を総合的に判断し、監査法人元和を一時会計監査人として選任するものであります。

なお、ビーエー東京監査法人からは、監査業務の引継ぎについての協力を得ることができる旨の確約をいただいております。

上記 の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見  
該当事項はありません。  
異動監査公認会計士等が上記 の意見を表明しない場合における理由等  
該当事項はありません。

### 3 . 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,772,970	1,786,979
受取手形及び売掛金	2,880,973	2,513,629
商品及び製品	3,127,144	2,761,590
仕掛品	19,080	23,015
原材料及び貯蔵品	90,818	82,216
その他	471,679	390,647
貸倒引当金	86,536	90,212
流動資産合計	8,276,129	7,467,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,853,098	1,962,278
減価償却累計額	1,178,163	1,220,375
建物及び構築物（純額）	674,934	741,903
機械装置及び運搬具	43,894	39,750
減価償却累計額	40,247	37,675
機械装置及び運搬具（純額）	3,646	2,074
工具、器具及び備品	702,788	670,107
減価償却累計額	629,084	607,219
工具、器具及び備品（純額）	73,704	62,887
土地	1,099,843	982,245
リース資産	1,266	14,262
減価償却累計額	422	1,942
リース資産（純額）	844	12,320
有形固定資産合計	1,852,973	1,801,431
無形固定資産		
その他	103,140	90,088
無形固定資産合計	103,140	90,088
投資その他の資産		
投資有価証券	162,627	152,694
長期貸付金	99,011	72,131
敷金及び保証金	2,026,271	1,651,351
その他	865,734	870,663
貸倒引当金	833,411	777,897
投資その他の資産合計	2,320,233	1,968,943
固定資産合計	4,276,347	3,860,463
資産合計	12,552,476	11,328,330

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,407,286	3,138,162
短期借入金	1 2,144,092	1 2,152,815
1年内返済予定の長期借入金	209,464	234,453
1年内償還予定の社債	1 207,500	1 187,500
未払金	1 1,116,822	1 971,351
前受金	1,132,556	953,798
未払法人税等	110,652	79,560
賞与引当金	27,250	20,300
返品調整引当金	23,068	20,184
ポイント引当金	92,347	77,048
株主優待引当金	5,166	4,101
その他	760,840	660,535
流動負債合計	9,237,047	8,499,811
固定負債		
社債	1 298,750	1 111,250
長期借入金	240,492	153,035
長期未払金	1 339,240	1 227,553
繰延税金負債	3,218	951
退職給付引当金	119,188	96,837
資産除去債務	-	174,304
負ののれん	50,541	26,791
長期リース資産減損勘定	114,359	-
その他	32,500	53,169
固定負債合計	1,198,291	843,892
負債合計	10,435,339	9,343,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,912	1,573,246
資本剰余金	1,935,363	1,997,697
利益剰余金	3,023,894	3,115,932
自己株式	3,019	3,019
株主資本合計	419,361	451,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,298	10,391
為替換算調整勘定	79,906	79,726
その他の包括利益累計額合計	129,204	90,117
新株予約権	1,633	1,044
少数株主持分	1,825,347	1,621,707
純資産合計	2,117,137	1,984,626
負債純資産合計	12,552,476	11,328,330

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	31,366,294	25,973,774
売上原価	17,998,572 <sup>1</sup>	15,467,995 <sup>1</sup>
売上総利益	13,367,722	10,505,778
販売費及び一般管理費	13,308,717 <sup>2</sup>	10,314,805 <sup>2</sup>
営業利益	59,005	190,973
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,389	7,089
受取地代家賃	-	18,217
協賛金収入	54,346	17,924
負ののれん償却額	37,020	23,847
その他	130,221	93,201
営業外収益合計	236,978	160,280
営業外費用		
支払利息	158,779	137,259
手形売却損	8,244	1,170
その他	117,553	58,283
営業外費用合計	284,577	196,712
経常利益	11,406	154,541
特別利益		
固定資産売却益	2,169 <sup>3</sup>	5,860 <sup>3</sup>
投資有価証券売却益	5,916	719
関係会社株式売却益	404,059	-
事業譲渡益	67,903	-
債務免除益	-	17,388
貸倒引当金戻入額	80,683	8,265
ポイント引当金戻入額	-	21,976
役員退職慰労引当金戻入額	13,302	-
その他	109,455	5,986
特別利益合計	683,490	60,198
特別損失		
固定資産売却損	1,520 <sup>4</sup>	892 <sup>4</sup>
固定資産除却損	15,098 <sup>5</sup>	9,319 <sup>5</sup>
減損損失	74,276 <sup>6</sup>	123,611 <sup>6</sup>
災害による損失	-	32,119
投資有価証券評価損	2,409	4,888
投資有価証券売却損	6,148	20
店舗閉鎖損失	110,655	18,201
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104,973
その他	67,234	41,960
特別損失合計	277,342	335,988
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	417,553	121,247
法人税、住民税及び事業税	82,789	85,880
法人税等合計	82,789	85,880
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	207,128
少数株主利益又は少数株主損失( )	26,473	115,089
当期純利益又は当期純損失( )	308,290	92,038

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純損失 ( )		207,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		7,783
為替換算調整勘定		1,005
その他の包括利益合計	2	8,789
包括利益	1	215,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		53,801
少数株主に係る包括利益		162,116

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,276,765	1,510,912
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	78,581	62,334
優先株式の発行	155,565	-
当期変動額合計	234,146	62,334
当期末残高	1,510,912	1,573,246
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,701,216	1,935,363
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	78,581	62,334
優先株式の発行	155,565	-
当期変動額合計	234,146	62,334
当期末残高	1,935,363	1,997,697
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,332,185	3,023,894
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	308,290	92,038
当期変動額合計	308,290	92,038
当期末残高	3,023,894	3,115,932
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,017	3,019
当期変動額		
自己株式の取得	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	3,019	3,019
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	357,221	419,361
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	157,162	124,668
優先株式の発行	311,131	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	308,290	92,038
自己株式の取得	1	-
当期変動額合計	776,583	32,630
当期末残高	419,361	451,992
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	49,428	49,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	38,906
当期変動額合計	130	38,906
当期末残高	49,298	10,391



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	96,759	79,906
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,852	180
当期変動額合計	16,852	180
当期末残高	79,906	79,726
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	146,187	129,204
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,982	39,086
当期変動額合計	16,982	39,086
当期末残高	129,204	90,117
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	1,633
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,633	588
当期変動額合計	1,633	588
当期末残高	1,633	1,044
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,041,162	1,825,347
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215,815	203,639
当期変動額合計	215,815	203,639
当期末残高	1,825,347	1,621,707
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,537,753	2,117,137
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	157,162	124,668
優先株式の発行	311,131	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	308,290	92,038
自己株式の取得	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,198	165,141
当期変動額合計	579,384	132,511
当期末残高	2,117,137	1,984,626

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	417,553	121,247
減価償却費	164,101	148,853
減損損失	74,276	123,611
のれん償却額	365,137	-
負ののれん償却額	37,020	23,847
退職給付引当金の増減額( は減少)	51,327	22,356
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	19,436	-
返品調整引当金の増減額( は減少)	1,454	2,884
賞与引当金の増減額( は減少)	89,151	6,950
ポイント引当金の増減額( は減少)	15,093	15,299
貸倒引当金の増減額( は減少)	113,580	51,838
受取利息及び受取配当金	15,389	7,089
支払利息	158,779	137,259
手形売却損	8,244	1,170
有形固定資産除却損	15,098	9,319
有形固定資産売却損益( は益)	648	4,968
投資有価証券売却損益( は益)	231	699
投資有価証券評価損益( は益)	2,409	4,888
関係会社株式売却損益( は益)	404,059	-
持分変動損益( は益)	533	-
債務免除益	-	17,388
事業譲渡損益( は益)	67,903	-
売上債権の増減額( は増加)	664,030	359,948
たな卸資産の増減額( は増加)	988,637	365,300
未収入金の増減額( は増加)	134,513	-
仕入債務の増減額( は減少)	1,357,484	258,452
前受金の増減額( は減少)	862,451	178,660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104,973
その他	97,620	326,442
小計	88,194	217,197
利息及び配当金の受取額	14,696	6,457
利息の支払額	122,478	138,636
手形売却に伴う支払額	8,244	1,170
法人税等の支払額	407,920	105,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,752	21,612

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	44,272	124,181
有形固定資産の売却による収入	5,166	12,405
無形固定資産の取得による支出	15,261	20,532
投資有価証券の取得による支出	3,995	1,744
投資有価証券の売却による収入	35,728	737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 190,952	-
貸付けによる支出	5,726	1,643
貸付金の回収による収入	45,293	25,443
敷金及び保証金の差入による支出	54,155	29,971
敷金及び保証金の回収による収入	629,651	337,413
子会社株式の取得による支出	71,620	-
子会社株式の売却による収入	200,000	-
定期預金の増減額（ は増加）	552,055	-
担保預金の増減額（ は増加）	70,022	19,524
事業譲渡による収入	104,928	-
その他	2,915	28,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,501,638	245,623
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	748,401	2,725
長期借入れによる収入	150,000	50,020
長期借入金の返済による支出	347,571	112,488
社債の償還による支出	203,750	207,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	156,420	124,080
自己株式の取得による支出	1	-
新株予約権の発行による収入	2,375	-
少数株主への配当金の支払額	61,286	40,586
子会社の自己株式の取得による支出	6,363	138
その他	16	5,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,058,561	189,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,942	602
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,267	33,533
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,929	1,214,197
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,214,197	1 1,247,730

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社グループは、過去3連結会計年度において継続して営業損失、経常損失並びに当期純損失を、また過去2連結会計年度において営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、株主資本が大幅に減少した結果、平成21年3月期末において株主資本は357,221千円、自己資本は503,408千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況を解消するため、平成21年10月15日付で第1回新株予約権を発行し、当連結会計年度における行使金額の総額は156,420千円となり、また、平成22年3月29日付で社債の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による優先株式311,131千円を発行いたしました。</p> <p>また、平成20年に「グループ再建計画」を策定以降、不採算店舗の閉鎖・統合等により、コア事業とした事業の収益力強化を図ってまいりましたが、米国の金融機関の破綻に端を発する国内景気の急激な悪化を受け、厳しい経営環境にあっても着実に収益を計上するために、当社は、平成21年10月1日付で、当社子会社8社を吸収合併いたしました。管理部門の統合による経費削減効果等により、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間(6ヶ月間)においては、営業利益198,426千円、経常利益176,672千円を計上しております。</p> <p>これらの施策により当連結会計年度においては、営業利益59,005千円、経常利益11,406千円、関係会社株式売却益を計上し、また、合併子会社の繰越欠損金を引き継いだことによる法人税の減額等により、当期純利益は308,290千円を計上いたしました。その結果、当連結会計年度末におきましては債務超過の状況は解消され、株主資本は419,361千円、自己資本は290,157千円となっております。</p> <p>このように自己資本の増強及び収益力の強化施策により、通期の営業利益においても黒字を計上することができましたが、営業キャッシュ・フローはマイナスであり本格的な業績の回復を確認できるまでには至っているとは言い難く、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループといたしましては、前述の不採算店舗の閉鎖、連結子会社8社との合併による効果は、平成23年3月期においては本格的に寄与する見込みであり、また、健康関連事業及び美容事業ののれん償却約3億円が完了しているため、営業利益はさらなる改善が見込まれます。</p> <p>さらに、黒字事業の強化を図るべく、美容事業の新規出店による拡大、ファミリー向けの新業態店舗の出店を予定しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>財務面につきましては、債務超過解消による取引の正常化や、在庫の圧縮、さらに新株予約権の行使による資金調達の促進を図っており、当面の間の資金繰りに問題はないものと考えております。</p> <p>以上により、当社グループの事業継続に懸念はないものと判断しております。</p> <p>これらの対応策に対し、営業施策面におきましては今後の消費動向の影響を受けるため、また、財務面におきましては関係者との協議を行いながらすすめている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>当連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数16社 連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(株式譲渡による減少 1社) 株式会社全国教育産業協会</p> <p>(合併による減少 8社) 株式会社ヤマノリテーリングス 株式会社きのほな 株式会社ヤマノプラザ 株式会社ヤマノ1909プラザ 株式会社ヤマノスポーツシステムズ 株式会社スポーツマンクラブ 株式会社ヤマノクレジットサービス ヤマノインベストメント株式会社</p> <p>(清算による減少 2社) ロイヤルティ・ピー・オー株式会社 ヤマノ企業活性・支援投資事業有限責任組合</p>	<p>(1) 連結子会社の数11社 連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(清算による減少 5社) 三菱株式会社 株式会社エマイユ 皇家宇宙有限公司 株式会社ヤマノ・スエヒロ・ダイニング 株式会社ヤマノデザイン研究所</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日が1月末日の会社 株式会社ヤマノデザイン研究所</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 株式会社アールエフシー 株式会社マイスタイル</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 株式会社アールエフシー 株式会社マイスタイル</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度より当社連結子会社の皇家科世夢有股? 有限公司は1月31日から3月31日決算日に変更し、当連結会計年度は14ヶ月決算となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左  (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 当社及び連結子会社の一部は、健康関連商品売上、和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当連結会計年度の一定の期間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>ニ ポイント引当金 当社及び連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ホ 株主優待引当金 当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>イ 株式交付費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ ポイント引当金 同左</p> <p>ホ 株主優待引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ 通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金利 外貨建金銭債務 外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象.....借入金利 外貨建金銭債務 外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ7,885千円減少し、税金等調整前当期純損失は、106,097千円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において固定負債に区分掲記しておりました「長期リース資産減損勘定」(当連結会計年度7,826千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示していません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業キャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の増減額(は増加)」(当連結会計年度104,910千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
現金及び預金	70,022千円	現金及び預金	50,498千円
受取手形及び売掛金	98,302	受取手形及び売掛金	78,540
商品及び製品	50,900	商品及び製品	23,927
流動資産「その他」	5,803	建物及び構築物	348,719
建物及び構築物	373,754	土地	680,703
土地	673,627	投資有価証券	7,342
投資有価証券	8,484	敷金及び保証金	143,188
敷金及び保証金	166,657	計	1,332,920
計	1,447,552		
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	2,030,069千円	短期借入金	1,982,815千円
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	60,000	1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	20,000
未払金	9,836	未払金	4,033
社債(銀行保証付無担保社債)	146,250	社債(銀行保証付無担保社債)	78,750
長期未払金	118,221	長期未払金	111,188
計	2,364,377	計	2,196,786
<p>なお、上記のほか、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づく供託として投資有価証券40,736千円、「割賦販売法第18条の法律」に基づく供託金37,350千円、日本割賦保証(株)へ受託事業基金供託金22,825千円及び預金488,750千円並びに投資有価証券34,000千円を差し入れております。</p> <p>下記は、堀田丸正株式会社ほか15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金5,526,091千円及び商工組合中央金庫からの借入金2,360,033千円の共同担保に供しているものであります。</p>		<p>なお、上記のほか、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づく供託として投資有価証券40,240千円、「割賦販売法第18条の法律」に基づく供託金34,450千円、日本割賦保証(株)へ受託事業基金供託金22,825千円及び預金488,750千円並びに投資有価証券34,000千円を差し入れております。</p> <p>下記は、堀田丸正株式会社ほか15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金5,265,523千円及び商工組合中央金庫からの借入金2,096,226千円の共同担保に供しているものであります。</p>	
建物及び構築物	58,105千円	建物及び構築物	55,184千円
土地	287,505	土地	170,831
計	345,611	計	226,015
2. 受取手形割引高	50,071千円	2. 受取手形割引高	45,097千円
受取手形裏書高	25,020	受取手形裏書高	30,833
3. 偶発債務		3. 偶発債務	
債務保証		債務保証	
堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
保証先	金額(千円)	内容	
協同組合東京ベ・マルシェ	136,800	借入債務	
合計	136,800		
保証先	金額(千円)	内容	
協同組合東京ベ・マルシェ	84,000	借入債務	
合計	84,000		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>4. 財務制限条項等</p> <p>下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。</p> <p>(1) 平成17年6月28日締結の長期借入金172,000千円(うち、1年以内返済予定額172,000千円)について下記の条項が付されています。</p> <p>なお、平成22年3月31日現在、短期借入金に切替えております。</p> <p>基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。</p> <p>営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。</p> <p>自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。</p> <p>その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 平成20年9月26日締結の社債300,000千円(うち、1年以内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 平成18年5月11日及び平成18年5月30日締結の長期借入金208,656千円(うち、1年以内返済予定長期借入金52,164千円)については、営業用財産の譲渡等について一定の制限が設けられております。</p>	<p>4. 財務制限条項等</p> <p>下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。</p> <p>(1) 平成17年6月28日締結の長期借入金については、下記の条項が付されています。</p> <p>なお、平成22年3月31日付で、当該借入金は短期借入金に切替えており、平成23年3月31日現在の残高は152,748千円であります。</p> <p>基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。</p> <p>営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。</p> <p>自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。</p> <p>その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 平成20年9月26日締結の社債200,000千円(うち、1年以内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 平成18年5月11日及び平成18年5月30日締結の長期借入金156,492千円(うち、1年以内返済予定長期借入金52,164千円)については、営業用財産の譲渡等について一定の制限が設けられております。</p>

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">224,372千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">144,105千円</p>																														
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">798,342千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,651,073</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,250</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,845</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112,768</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,655,811</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">365,137</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,913</td> </tr> </table>	販売手数料	798,342千円	給与手当	4,651,073	賞与引当金繰入額	27,250	退職給付費用	9,845	減価償却費	112,768	賃借料	1,655,811	のれん償却額	365,137	貸倒引当金繰入額	7,913	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">536,308千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,639,833</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,597</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101,387</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,285,383</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,061</td> </tr> </table>	販売手数料	536,308千円	給与手当	3,639,833	賞与引当金繰入額	20,300	退職給付費用	13,597	減価償却費	101,387	賃借料	1,285,383	貸倒引当金繰入額	25,061
販売手数料	798,342千円																														
給与手当	4,651,073																														
賞与引当金繰入額	27,250																														
退職給付費用	9,845																														
減価償却費	112,768																														
賃借料	1,655,811																														
のれん償却額	365,137																														
貸倒引当金繰入額	7,913																														
販売手数料	536,308千円																														
給与手当	3,639,833																														
賞与引当金繰入額	20,300																														
退職給付費用	13,597																														
減価償却費	101,387																														
賃借料	1,285,383																														
貸倒引当金繰入額	25,061																														
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,353千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,169</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,353千円	工具、器具及び備品	315	その他	500	計	2,169	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,860</td> </tr> </table>	建物及び構築物	284千円	工具、器具及び備品	123	土地	5,452	計	5,860														
建物及び構築物	1,353千円																														
工具、器具及び備品	315																														
その他	500																														
計	2,169																														
建物及び構築物	284千円																														
工具、器具及び備品	123																														
土地	5,452																														
計	5,860																														
<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,520千円	計	1,520	<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892</td> </tr> </table>	建物及び構築物	362千円	工具、器具及び備品	530	計	892																				
工具、器具及び備品	1,520千円																														
計	1,520																														
建物及び構築物	362千円																														
工具、器具及び備品	530																														
計	892																														
<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,914千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,098</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,914千円	工具、器具及び備品	4,184	計	15,098	<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,970千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,319</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,970千円	工具、器具及び備品	1,349	計	9,319																		
建物及び構築物	10,914千円																														
工具、器具及び備品	4,184																														
計	15,098																														
建物及び構築物	7,970千円																														
工具、器具及び備品	1,349																														
計	9,319																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都渋谷区他	販売・ 管理施設	建物及び工具 器具備品	2,568	東京都渋谷区他	販売・ 管理施設	建物及び工具 器具備品	2,425
東京都渋谷区	販売・ 管理施設	建物、工具器 具備品及び電 話加入権	5,633	東京都台東区	販売・ 管理施設	建物、工具器 具備品及び電 話加入権	1,201
東京都渋谷区他	販売・ 管理施設	建物及び工具 器具備品	14,071	東京都渋谷区他	販売・ 管理施設	建物及び工具 器具備品	3,309
東京都渋谷区他	販売・ 管理施設	建物及び工具 器具備品	1,993	東京都江戸川区	賃貸用資産	土地	116,674
東京都渋谷区他		のれん	44,402	当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。			
東京都渋谷区他	販売・ 管理施設	建物、工具器 具備品ソフト ウェア、商標 権	5,608	営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(123,611千円)として特別損失に計上しております。			
当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。				なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。			
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74,276千円)として特別損失に計上しております。				また、賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.05%で割り引き、土地については固定資産税評価額に基づき算定しております。遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。			
なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。				減損損失の内訳			
また、遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。				減損損失の内訳			
減損損失の内訳				減損損失の内訳			
内訳	減損損失(千円)			内訳	減損損失(千円)		
建物及び構築物	13,276			建物及び構築物	6,441		
工具、器具及び備品	12,672			工具、器具及び備品	495		
電話加入権	2,454			土地	116,674		
のれん	44,402						
ソフトウェア	1,131						
商標権	339						

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	325,296千円
少数株主に係る包括利益	26,060千円
計	351,356千円

## 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	369千円
為替換算調整勘定	16,961千円
計	16,592千円

次へ

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,207	4,740		28,947
A種優先株式(注)2		0		0
B種優先株式(注)3		0		0
合計	24,207	4,740		28,947
自己株式				
普通株式(注)4	15	0		15
合計	15	0		15

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加4,740千株は、新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加であります。
- 2 A種優先株式の発行済株式総数は1株であり、第三者割当による新株式の発行(現物出資)によるものであります。
- 3 B種優先株式の発行済株式総数は1株であり、第三者割当による新株式の発行(現物出資)によるものであります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加26株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権 (注)1、2	普通株式		30,320	19,890	10,430	1,633
	合計			30,320	19,890	10,430	1,633

- (注) 1 平成21年新株予約権の連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
- 2 平成21年新株予約権の連結会計年度減少のうち15,150千株は、新株予約権の消却によるものであります。また、4,740千株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	28,947	3,760		32,707
A種優先株式	0			0
B種優先株式	0			0
合計	28,947	3,760		32,707
自己株式				
普通株式	15			15
合計	15			15

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,760千株は、新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権 (注)	普通株式	10,430		3,760	6,670	1,044
	合計		10,430		3,760	6,670	1,044

(注) 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,772,970 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">488,750</td> </tr> <tr> <td>担保提供の預金</td> <td style="text-align: right;">70,022</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,214,197</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社全国教育産業協会の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">532,101 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">255,136</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">453,884</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">100,127</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">77,284</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;"><u>204,059</u></td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">360,000</td> </tr> <tr> <td>  現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">169,047</td> </tr> <tr> <td>  売却による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>190,952</u></td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資による社債の減少及び資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">155,565千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資による社債の減少及び資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">155,565</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,772,970 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	488,750	担保提供の預金	70,022	現金及び現金同等物	<u>1,214,197</u>	流動資産	532,101 千円	固定資産	255,136	流動負債	453,884	固定負債	100,127	少数株主持分	77,284	株式売却益	<u>204,059</u>	関係会社株式の売却価額	360,000	現金及び現金同等物	169,047	売却による収入	<u>190,952</u>	現物出資による社債の減少及び資本金の増加額	155,565千円	現物出資による社債の減少及び資本準備金の増加額	155,565	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,786,979 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">488,750</td> </tr> <tr> <td>担保提供の預金</td> <td style="text-align: right;">50,498</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,247,730</u></td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、181,469千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,786,979 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	488,750	担保提供の預金	50,498	現金及び現金同等物	<u>1,247,730</u>
現金及び預金勘定	1,772,970 千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	488,750																																						
担保提供の預金	70,022																																						
現金及び現金同等物	<u>1,214,197</u>																																						
流動資産	532,101 千円																																						
固定資産	255,136																																						
流動負債	453,884																																						
固定負債	100,127																																						
少数株主持分	77,284																																						
株式売却益	<u>204,059</u>																																						
関係会社株式の売却価額	360,000																																						
現金及び現金同等物	169,047																																						
売却による収入	<u>190,952</u>																																						
現物出資による社債の減少及び資本金の増加額	155,565千円																																						
現物出資による社債の減少及び資本準備金の増加額	155,565																																						
現金及び預金勘定	1,786,979 千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	488,750																																						
担保提供の預金	50,498																																						
現金及び現金同等物	<u>1,247,730</u>																																						

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 和装事業及び健康関連事業における工具、器具及び備品であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 和装事業及び健康関連事業における工具、器具及び備品であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
機械装置及び運搬具	14,337	11,027		3,310	機械装置及び運搬具	8,007	6,977		1,030																
工具器具備品	405,830	183,378	195,210	27,241	工具器具備品	217,423	77,527	135,649	4,246																
無形固定資産「その他」	357,781	239,926	79,321	38,532	無形固定資産「その他」	102,441	35,449	51,256	15,735																
合計	777,948	434,332	274,532	69,084	合計	327,872	119,954	186,905	21,012																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>134,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193,395</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>114,511千円</td> </tr> </table>					1年内	134,594千円	1年超	58,801	計	193,395	リース資産減損勘定の残高	114,511千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>45,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,843</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,801</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>35,691千円</td> </tr> </table>					1年内	45,957千円	1年超	12,843	計	58,801	リース資産減損勘定の残高	35,691千円
1年内	134,594千円																								
1年超	58,801																								
計	193,395																								
リース資産減損勘定の残高	114,511千円																								
1年内	45,957千円																								
1年超	12,843																								
計	58,801																								
リース資産減損勘定の残高	35,691千円																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179,227千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>86,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164,706</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,320</td> </tr> </table>					支払リース料	179,227千円	リース資産減損勘定の取崩額	86,012	減価償却費相当額	164,706	支払利息相当額	9,320	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,035千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>73,045</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105,261</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,818</td> </tr> </table>					支払リース料	116,035千円	リース資産減損勘定の取崩額	73,045	減価償却費相当額	105,261	支払利息相当額	3,818
支払リース料	179,227千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	86,012																								
減価償却費相当額	164,706																								
支払利息相当額	9,320																								
支払リース料	116,035千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	73,045																								
減価償却費相当額	105,261																								
支払利息相当額	3,818																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																				

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所または店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて、先物予約を利用してヘッジしております。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金及び社債は、主にM & Aに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,772,970	1,772,970	
(2) 受取手形及び売掛金	2,880,973	2,880,973	
(3) 投資有価証券	115,710	115,710	
(4) 敷金及び保証金	2,026,271	1,764,136	262,134
(5) 長期貸付金	99,011		
貸倒引当金(*1)	3,300		
	95,711	94,851	860
資産計	6,891,636	6,628,641	262,994
(1) 支払手形及び買掛金	3,407,286	3,407,286	
(2) 短期借入金	2,144,092	2,144,092	
(3) 未払法人税等	110,652	110,652	
(4) 社債(*2)	506,250	502,040	4,209
(5) 長期借入金(*3)	449,956	457,334	7,378
(6) 長期未払金	339,240	295,353	43,886
負債計	6,957,479	6,916,761	40,717
デリバティブ取引			

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内償還予定の社債は、(4) 社債に含めて表示しております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (4) 敷金及び保証金  
これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期貸付金  
これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債  
これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期未払金  
これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	46,917

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,772,970			
受取手形及び売掛金	2,880,973			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)		40,736		
合計	4,653,943	40,736		

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所または店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて、先物予約を利用してヘッジしております。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金及び社債は、主にM & Aに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,786,979	1,786,979	
(2) 受取手形及び売掛金	2,513,629	2,513,629	
(3) 投資有価証券	105,776	105,776	
(4) 敷金及び保証金	1,651,351	1,457,722	193,629
(5) 長期貸付金	72,131		
貸倒引当金(*1)	14,000		
	58,131	58,072	58
資産計	6,115,868	5,922,180	193,688
(1) 支払手形及び買掛金	3,138,162	3,138,162	
(2) 短期借入金	2,152,815	2,152,815	
(3) 未払法人税等	79,560	79,560	
(4) 社債(*2)	298,750	297,145	1,604
(5) 長期借入金(*3)	387,488	391,122	3,634
(6) 長期未払金	227,553	200,871	26,681
負債計	6,284,330	6,259,678	24,652
デリバティブ取引			

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内償還予定の社債は、(4) 社債に含めて表示しております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (4) 敷金及び保証金  
これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期貸付金  
これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債  
これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期未払金  
これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	46,917

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,786,979			
受取手形及び売掛金	2,513,629			
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	40,000			
合計	4,340,608			

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	45,665	37,631	8,034
	(2) 債券			
	国債・地方債等	40,736	40,332	404
	社債 その他			
	小計	86,401	77,963	8,438
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	29,308	56,434	27,125
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	0	9,600	9,599
	小計	29,308	66,034	36,725
	合計	115,710	143,997	28,287

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,917千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	38,187	5,916	6,148
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	38,187	5,916	6,148

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において2,409千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	39,265	36,727	2,537
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	39,265	36,727	2,537
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	26,271	37,120	10,849
	(2) 債券			
	国債・地方債等	40,240	40,332	92
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	66,511	77,452	10,941
	合計	105,776	114,180	8,403

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,917千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	758	719	20
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	758	719	20

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において4,888千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取、固定支払	短期借入金	114,015		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	23,253		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取、固定支払	短期借入金	38,005		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社においては、退職一時金制度を採用し、退職給付債務として自己都合退職による期末要支給額100%を計上しております。そのほか、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">82,291,810</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">129,886,690</td> </tr> <tr> <td>差引額(千円)</td> <td style="text-align: right;">47,594,879</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 0.27%</p> <p>(3) 補足情報</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,248,071千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金4,853千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額(千円)	82,291,810	年金財政計算上の給付債務の額(千円)	129,886,690	差引額(千円)	47,594,879	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社においては、退職一時金制度を採用し、退職給付債務として自己都合退職による期末要支給額100%を計上しております。そのほか、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">89,786,431</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">111,770,041</td> </tr> <tr> <td>差引額(千円)</td> <td style="text-align: right;">21,983,609</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 0.22%</p> <p>(3) 補足情報</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,583,721千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金4,480千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額(千円)	89,786,431	年金財政計算上の給付債務の額(千円)	111,770,041	差引額(千円)	21,983,609				
年金資産の額(千円)	82,291,810																
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	129,886,690																
差引額(千円)	47,594,879																
年金資産の額(千円)	89,786,431																
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	111,770,041																
差引額(千円)	21,983,609																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">119,188</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">119,188</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(千円)</td> <td style="text-align: right;">119,188</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right;">119,188</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(千円)	119,188	未積立退職給付債務(千円)	119,188	連結貸借対照表計上額純額(千円)	119,188	退職給付引当金(千円)	119,188	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">96,837</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">96,837</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(千円)</td> <td style="text-align: right;">96,837</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right;">96,837</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(千円)	96,837	未積立退職給付債務(千円)	96,837	連結貸借対照表計上額純額(千円)	96,837	退職給付引当金(千円)	96,837
退職給付債務(千円)	119,188																
未積立退職給付債務(千円)	119,188																
連結貸借対照表計上額純額(千円)	119,188																
退職給付引当金(千円)	119,188																
退職給付債務(千円)	96,837																
未積立退職給付債務(千円)	96,837																
連結貸借対照表計上額純額(千円)	96,837																
退職給付引当金(千円)	96,837																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">15,771</td> </tr> <tr> <td>    退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">15,771</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	退職給付費用		勤務費用(千円)	15,771	退職給付費用(千円)	15,771	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">13,597</td> </tr> <tr> <td>    退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">13,597</td> </tr> </tbody> </table>		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	退職給付費用		勤務費用(千円)	13,597	退職給付費用(千円)	13,597
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
退職給付費用																	
勤務費用(千円)	15,771																
退職給付費用(千円)	15,771																
	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
退職給付費用																	
勤務費用(千円)	13,597																
退職給付費用(千円)	13,597																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社顧問 1名 当社従業員 3名 子会社取締役 14名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 2名 子会社従業員 163名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 子会社取締役 3名 子会社執行役員 1名 子会社従業員 170名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 768,000株	普通株式 538,000株
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年7月1日～平成18年6月30日	平成17年7月1日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	556,000	350,000
権利確定		
権利行使		
失効	556,000	36,000
未行使残		314,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,115	622
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

## 2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

### (1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 4名 子会社従業員 80名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 180,000株
付与日	平成16年7月23日
権利確定条件	付与日(平成16年7月23日)から、権利確定日(平成18年6月30日)まで堀田丸正(株)または堀田丸正(株)と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。
対象勤務期間	平成16年7月23日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

### (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

#### ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	42,000
権利確定	
権利行使	
失効	42,000
未行使残	

#### 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(円)	178
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 1名 子会社取締役 3名 子会社執行役員 1名 子会社従業員 170名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 538,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月1日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	314,000
権利確定	
権利行使	
失効	314,000
未行使残	

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	622
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
商品評価損 87,707千円	商品評価損 70,135千円
概算未払費用 51,638	概算未払費用 43,915
賞与引当金限度超過額 11,198	賞与引当金限度超過額 8,259
未払事業所税 3,082	未払事業所税 5,502
貸倒引当金限度超過額 17,548	貸倒引当金限度超過額 41,419
その他 23,135	その他 40,861
繰延税金資産小計 194,310	繰延税金資産小計 210,093
評価性引当額 194,310	評価性引当額 210,093
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金超過額 48,302	退職給付引当金超過額 40,158
減損損失 82,908	減損損失 110,775
減価償却費限度超過額 221,962	減価償却費限度超過額 119,677
税務欠損金 2,864,002	税務欠損金 3,418,048
貸倒引当金限度超過額 181,389	貸倒引当金限度超過額 132,525
会員権評価損 63,352	会員権評価損 62,975
その他 311,132	資産除去債務 43,893
繰延税金資産小計 3,773,050	その他 238,330
評価性引当額 3,773,050	繰延税金資産小計 4,166,384
繰延税金資産(固定)合計	評価性引当額 4,166,384
	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額 3,218	その他有価証券評価差額 951
繰延税金負債合計 3,218	繰延税金負債合計 951
繰延税金資産の純額 3,218	繰延税金資産の純額 951
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(単位：%)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
評価性引当金 117.4	
関係会社株式売却益 47.7	
繰越欠損金期限切れ 35.5	
住民税均等割 16.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	
その他 1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.8	

[前へ](#) [次へ](#)



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(企業結合における共通支配下の取引関係)

当社は、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計適用指針第10号)に基づき、以下の取引について、共通支配下の取引として処理しております。

## 1. 子会社の吸収合併

結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称

当社、株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社

### (2) 事業の内容

株式会社ヤマノリテーリングス	和装事業、宝飾事業(和装品、宝飾品等の販売)
株式会社きのはな	和装事業(和装品等の販売)
株式会社ヤマノプラザ	健康関連事業(健康関連商品の販売)
株式会社ヤマノ1909プラザ	宝飾事業、その他事業(宝飾品、家電等の販売)
株式会社ヤマノスポーツシステムズ	健康関連事業(スポーツ関連商品の販売)
株式会社スポーツマンクラブ	健康関連事業(スポーツ関連商品の販売)
株式会社ヤマノクレジットサービス	金融事業(割賦販売斡旋業務)
ヤマノインベストメント株式会社	金融事業(投資事業組合の組合財産の運用及び管理)

### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社は解散いたしました。

### (4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマノホールディングス

### (5) 取引の目的を含む取引の概要

目的

連結子会社8社を吸収合併し、経営資産・技術を合わせることにより、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を図るものであります。

合併の期日

平成21年10月1日

(事業分離関係)

1. 株式会社全国教育産業協会の株式の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社ネクシィーズ 和装事業(内容 着付け教室等の運営)

事業分離を行った主な理由

今般、株式会社全国教育産業協会の取締役より、株式会社ネクシィーズを紹介され、株式会社ネクシィーズと協議を重ねた結果、ノンコア事業であるハクビの事業を存続させて得るキャッシュフローよりも、株式の譲渡による早急なキャッシュフローの創出により、有利子負債の圧縮に伴う金利負担の減少を図ることが、当社グループにとって短期的及び長期財務体質の改善に繋がると判断し、株式の譲渡を決定いたしました。

事業分離日

平成21年4月10日

法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である株式会社全国教育産業協会の全株式を株式会社ネクシィーズへ譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

204百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	872百万円
固定資産	255百万円
資産合計	1,127百万円
流動負債	453百万円
固定負債	100百万円
負債合計	554百万円

(3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

和装事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

概算額は、軽微なため、記載を省略しています。

## 2. 株式会社ヤマノリテーリングスの一部店舗の譲渡

### (1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社ら・たんす山野 和装呉服用品専門店 24店舗

事業分離を行った主な理由

当社は、当社代表取締役会長が代表取締役を務める会社である、株式会社ヤマノより200百万円、山野美容商事株式会社より100百万円、合計300百万円の借入を実行しておりました。当社は昨年よりグループ再建計画を実施し、有利子負債の圧縮を進めていることから、山野美容商事株式会社からの借入金100百万円について、同社が設立した同社子会社である株式会社ら・たんす山野に、当社子会社である株式会社ヤマノリテーリングスの店舗84店舗のうちの24店舗を譲渡し、その売却代金をもって借入金の返済とすることを決議いたしました。

事業分離日

平成21年7月31日

法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である株式会社ヤマノリテーリングスの24店舗を株式会社ら・たんす山野へ譲渡

### (2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

10百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1百万円
固定資産	86百万円
資産合計	88百万円

### (3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

和装事業

### (4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

概算額は、軽微なため、記載を省略しています。

### 3. 丸善ヤマノ株式会社の事業譲渡

#### (1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社グランドロジ

洋装事業(全国各地で開催している「MYファミリーフェア」等における、紳士・婦人衣料、服飾雑貨及び食品等の特価セール販売)

事業分離を行った主な理由

当社は、丸善株式会社より、平成18年7月に店外催事事業を、平成18年10月にアパレル小売事業を譲受け、丸善ヤマノ株式会社を、当社子会社である株式会社ヤマノリテーリングスの子会社とし、当社グループのアパレル事業拡大を図ってまいりました。しかしながら、昨今の衣料品市場の低迷や洋装品の低価格化等、丸善ヤマノ株式会社を取巻く環境は子会社化当時とは大きく変化し、業績も低調に推移しておりました。そのため、当社は、当社グループ再編による経営の効率化・財務体質の強化を目的とし、丸善ヤマノ株式会社のグループ内の事業統合や第三者への事業譲渡を検討してまいりました。

事業譲渡先である株式会社グランドロジは、丸善ヤマノ株式会社の開催する催事の運営を委託している先であり、丸善ヤマノ株式会社との取引実績もあることにより、今般の事業譲渡を決定いたしました。

事業分離日

平成21年9月29日

法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

#### (2) 実施した会計処理の概要

「丸善ヤマノ株式会社」の譲渡資産の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を特別利益に計上しました。

#### (3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

洋装事業

#### (4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間	累計期間
売上高	3百万円	297百万円
営業損失	12百万円	14百万円

#### 4. 当社の「きののはなカンパニー」の事業譲渡

##### (1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社きののはな 和装事業(内容 和装品の販売)

事業分離を行った主な理由

今般、きののはなカンパニーのプレジデント(事業部長)であり、旧株きののはなの代表取締役であった伊藤明夫氏より独立の申し出があり、当社といたしましては、譲渡により財務体質の改善が図れること、きののはなカンパニーの合併による効果が低く、当社グループの事業の中長期的な発展性を勘案した結果、事業の選択と集中を今一步推し進め、きののはなカンパニーをグループ外へ事業譲渡することが、双方にとって、またお客様にとっても望ましいと判断いたしました。

なお、譲渡先である株式会社きののはなは、本事業の譲受けのために伊藤明夫氏100%出資により設立された新設会社であります。

事業分離日

平成22年3月1日

法的形式を含む事業分離の概要

当社の「きののはなカンパニー」の事業を株式会社きののはなへ譲渡

##### (2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

48百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	125百万円
固定資産	129百万円
資産合計	255百万円
流動負債	257百万円
負債合計	257百万円

##### (3) 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

和装事業

##### (4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,114百万円
営業利益	45百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を取得から30年または40年と見積り、割引率は2.266%または2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	181,469千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,498
時の経過による調整額	3,971
資産除去債務の履行による減少額	9,447
期末残高	178,492

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社の一部が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を所有しております。

平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は12,395千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当社及び連結子会社が保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
大田区	191,278	518	190,759	(注) 3 265,000
江戸川区	348,725	3,113	345,611	(注) 4
合計	540,003	3,632	536,371	265,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額は、減価償却費であります。  
 3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額であります。  
 4 当該物件は連結子会社他15社の組合員による共同保有となっており、連結子会社の持分における時価の把握が困難であるため、時価の開示を行っておりません。

また、当社連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
福岡市	8,170		8,170	(注) 8,040

- (注) 当該物件の当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は10,433千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は116,674千円(特別損失に計上)であります。

当社及び連結子会社が保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
大田区	190,759	1,037	189,722	(注)3 255,000
江戸川区	345,611	119,595	226,015	(注)4 226,015
その他	26,249	665	25,584	(注)3 16,267
合計	562,621	121,298	441,322	271,267

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額は、減損損失116,674千円及び減価償却費4,705千円であります。  
 3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額、その他の物件については直近の固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。  
 4 当該物件の当連結会計年度末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、当社連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
福岡市	8,170		8,170	(注) 8,244

- (注) 当該物件の当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。

[前△](#)



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	和装事業 (千円)	宝飾事業 (千円)	洋装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	健康関連事業 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,612,151	3,746,030	6,994,857	2,379,346	5,866,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,539		2,490		1,982
計	7,622,690	3,746,030	6,997,348	2,379,346	5,868,863
営業費用	7,298,135	3,754,135	6,942,417	2,368,741	5,894,257
営業利益又は 営業損失( )	324,555	8,105	54,930	10,604	25,394
. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	3,506,224	1,113,260	2,136,731	572,896	1,935,261
減価償却費	34,965	29,580	11,667	3,806	24,947
減損損失	6,785	16,144	984	251	2,719
資本的支出	20,595	6,410	8,605	2,219	2,063

	美容事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,393,116	1,373,910	31,366,294		31,366,294
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		35,309	50,321	(50,321)	
計	3,393,116	1,409,219	31,416,616	(50,321)	31,366,294
営業費用	3,301,974	1,544,884	31,104,548	202,741	31,307,289
営業利益又は 営業損失( )	91,142	135,664	312,068	(253,062)	59,005
. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,395,217	862,569	11,522,162	1,030,314	12,552,476
減価償却費	271,330	17,551	393,849	18,785	412,634
減損損失	1,993	45,397	74,276		74,276
資本的支出	4,066	7,647	51,608	8,493	60,102

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類で区分しております。

なお、前連結会計年度において、ブランド事業を行っていた子会社をグループ外へ株式譲渡したため、当連結会計年度はブランド事業を行っておりません。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、着付け教室等
宝飾事業	ダイヤモンドリング、ファッションリング、時計、ハンドバック等
洋装事業	スーツ、毛皮コート、ベビー・子供用品、ブラウス等
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等
健康関連事業	スポーツ用品、スポーツ関連商品、健康関連商品等
美容事業	化粧品、浴用剤、美容室等
その他事業	信販、投資事業組合、レストラン運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は392,005千円であり、主に管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,036,310千円であり、その主なものは当社での余剰運用資産(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「スポーツ事業」、「DSM事業」、「和装事業」、「卸売事業」及び「宝飾事業」の6つを報告セグメントとしております。

「美容事業」は、美容室の運営を行っております。「スポーツ事業」は、スポーツ関連商品の販売を行っております。「DSM事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。「和装事業」は、呉服、和装小物等の販売を行っております。「卸売事業」は、呉服、アパレル、寝装等の卸売業であります。「宝飾事業」は、宝石、時計、アクセサリー等の販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	3,393,116	4,795,176	4,922,843	5,990,549	9,470,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高		48,894	9,174	232	297,854
計	3,393,116	4,844,071	4,932,018	5,990,781	9,768,430
セグメント利益又は損失( )	91,142	90,568	71,927	227,777	23,021
セグメント資産	1,752,601	1,796,689	500,124	1,159,986	7,286,603
その他の項目					
減価償却費	271,330	133,230	31,626	37,450	14,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,066	1,544	5,471	18,808	9,475

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表計上 額 (注3)
	宝飾	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,503,121	30,075,383	1,315,292	31,390,676	24,381	31,366,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高		356,156	98,001	454,158	264,217	718,376
計	1,503,121	30,431,540	1,413,294	31,844,834	239,836	32,084,670
セグメント利益又は損失( )	59,863	217,393	130,549	86,843	27,838	59,005
セグメント資産	796,241	13,292,245	2,948,812	16,241,058	3,688,581	12,552,476
その他の項目						
減価償却費	16,657	504,297	2,562	506,859	94,225	412,634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,383	43,749	8,178	51,927	8,175	60,102

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 27,838千円には、セグメント間取引消去27,070千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 67,921千円及び棚卸資産の調整額13,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 3,688,581千円には、セグメント間債権の相殺消去 6,357,986千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,682,862千円及び棚卸資産の調整額 13,457千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,175千円は、本社等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	3,127,489	4,696,484	3,970,689	3,214,961	8,671,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高					214,755
計	3,127,489	4,696,484	3,970,689	3,214,961	8,885,939
セグメント利益又は損失( )	263,764	114,367	162,094	8,474	137,631
セグメント資産	1,492,345	2,110,710	671,739	948,002	6,637,173
その他の項目					
減価償却費	51,843	21,834	684	24,512	15,341
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,443	23,505		23,471	18,830

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表計上 額 (注3)
	宝飾	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,194,373	24,875,182	1,098,591	25,973,774		25,973,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高		214,755	23,560	238,316	238,316	
計	1,194,373	25,089,938	1,122,152	26,212,091	238,316	25,973,774
セグメント利益又は損失( )	9,839	401,229	115,517	285,712	94,738	190,973
セグメント資産	717,116	12,577,088	2,056,239	14,633,327	3,304,997	11,328,330
その他の項目						
減価償却費	11,303	125,519	1,971	127,490	21,362	148,853
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		131,249	1,771	133,021	15,285	148,306

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 94,738千円には、セグメント間取引消去23,284千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 121,409千円及び棚卸資産の調整額3,386千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,304,997千円には、セグメント間債権の相殺消去 6,351,733千円、各報告セグメントに配分していない本社資産3,056,807千円及び棚卸資産の調整額 10,071千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,285千円は、本社リース資産の投資額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装	卸売	宝飾	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	3,309	1,093		1,146	116,674	1,201	185		123,611

(注) 「その他」の金額は、金融事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
(負ののれん)									
当期償却額					23,847				23,847
当期末残高					26,791				26,791

(注) 上記は、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、5年間の均等償却を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ら・たんす山野	東京都渋谷区	9,000	和装品等の製造・販売			業務委託(注)2	11,661	立替金	71,236

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

当社は、価格及びその他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
なお、立替金は、㈱ら・たんす山野へ事業譲渡により、主に当社からの出向者の人件費であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱ヤマノビューティメイト	東京都渋谷区	348,000	化粧品等の製造販売	(被所有)直接0.1	役員の兼任1名	建物の賃借(注)2	71,236		

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

当社は、価格及びその他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ら・たんす山野	東京都渋谷区	9,000	和装品等の製造・販売			商品売上(注)2	40,590	受取手形売掛金	23,598 14,885
	山野美容商事(株)	東京都渋谷区	400,104	資産管理事業	(被所有)直接0.1	役員の兼任1名	建物の賃借(注)2	18,212		
	㈱ヤマノ	東京都渋谷区	60,000	化粧品販売	(被所有)直接0.6	役員の兼任1名	商品仕入(注)2	264,313	買掛金	19,875

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

当社は、価格及びその他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ヤマノビューティメイト	東京都渋谷区	348,000	化粧品品の製造販売	(被所有)直接0.1	役員の兼任1名	商品売上(注)2	27,545	売掛金	10,575

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法  
当社は、価格及びその他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)ら・た んす山野	東京都渋谷区	9,000	和装品等の製造・販売			業務委託(注)2	16,224	立替金	13,525

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法  
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。  
なお、立替金は、主に商品仕入代金の立替であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ヤマノビューティメイト	東京都渋谷区	348,000	化粧品品の製造販売	(被所有)直接0.1	役員の兼任1名	建物の賃借(注)2	92,284		

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法  
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)ら・た んず山野	東京都 渋谷区	9,000	和装品等の 製造・販売			商品売上 (注)2	74,213	受取手形	28,538
	(株)西田武 生デザイン 事務所	東京都 大田区	20,000	商標管理		役員の兼任 1名	業務委託 (注)2	24,000		
	(株)ヤマノ	東京都 渋谷区	60,000	化粧品販売	(被所有) 直接0.6	役員の兼任 1名	商品仕入 (注)2	216,996	買掛金	14,065

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法  
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ヤマノ ビューティメ イト	東京都 渋谷区	348,000	化粧品の 製造販売	(被所有) 直接0.1	役員の兼任 1名	商品売上 (注)2	21,521	売掛金	14,620

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法  
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	73銭	1株当たり純資産額	1円08銭
1株当たり当期純利益	12円44銭	1株当たり当期純損失	3円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円02銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	308,290	92,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	127	15,556
(うち優先配当額)(千円)	(127)	(15,556)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	308,162	107,594
期中平均株式数(千株)	24,781	30,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	127	
(うち優先配当額)(千円)	(127)	( )
普通株式増加数(千株)	856	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権 平成17年6月29日の定 時株主総会決議 314個 平成22年3月5日取締役 会決議発行 A種優先株式 1株 B種優先株式 1株	平成22年3月5日取締 役会決議発行 A種優先株式 1株 B種優先株式 1株

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,117,137	1,984,626
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,138,239	1,949,440
(うち新株予約権)(千円)	(1,633)	(1,044)
(うち少数株主持分)(千円)	(1,825,347)	(1,621,707)
(うちA種優先株式の払込金額)(千円)	(100,000)	(100,000)
(うちB種優先株式の払込金額)(千円)	(211,131)	(211,131)
(うち優先配当額)(千円)	(127)	(15,556)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,101	35,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,931	32,691

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	連結子会社である丸善ヤマノ株式会社は、丸善株式会社、当社及び丸善ヤマノ株式会社との間の提携関係終了に伴い平成23年4月4日付で、商号をF企画株式会社に変更し平成23年4月28日付で清算を決議いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ヤマノホールディングス(旧株ヤマノリテーリングス)	第2回無担保社債	平成18年6月30日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	1.33	無担保	平成23年6月30日
(株)ヤマノジュエリーシステムズ	第2回無担保社債	平成17年6月30日	146,250 (67,500)	78,750 (67,500)	0.71	無担保	平成24年6月29日
(株)ヤマノホールディングス	第2回第1号無担保社債(他社株償還特約付)	平成20年9月30日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	1.845	無担保	平成24年9月30日
合計			506,250 (207,500)	298,750 (187,500)			

- (注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。  
2 (株)ヤマノリテーリングスは、平成21年10月1日付け当社が吸収合併しております。  
3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
187,500	111,250			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,144,092	2,152,815	5.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	209,464	234,453	3.07	
1年以内に返済予定のリース債務	265	2,603		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	240,492	153,035	3.07	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	620	10,493		平成24年～27年
その他有利子負債				
合計	2,594,935	2,553,400		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,871	52,164		
リース債務	2,828	2,897	3,078	1,689

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日
売上高(千円)		6,039,455		6,517,478		7,007,047		6,409,793
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)		316,096		78,653		220,280		104,085
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)		312,686		75,378		180,730		35,459
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)		10.74		2.40		5.93		0.01

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	406,192	551,469
受取手形	3,645	1,127
売掛金	750,947	620,072
商品及び製品	1,300,077	965,427
原材料及び貯蔵品	2,452	1,718
前渡金	7,099	58,805
前払費用	53,106	53,433
短期貸付金	572,186	569,127
未収入金	209,308	128,546
その他	57,904	78,395
貸倒引当金	603,342	620,582
流動資産合計	2,759,579	2,407,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	916,049	916,005
減価償却累計額	609,831	584,582
建物(純額)	306,217	331,423
構築物	38,460	38,457
減価償却累計額	36,889	37,197
構築物(純額)	1,571	1,259
車両運搬具	26,802	26,802
減価償却累計額	23,740	24,731
車両運搬具(純額)	3,062	2,070
工具、器具及び備品	203,527	196,059
減価償却累計額	173,946	169,213
工具、器具及び備品(純額)	29,580	26,845
土地	553,627	552,703
リース資産	1,266	14,262
減価償却累計額	422	1,942
リース資産(純額)	844	12,320
有形固定資産合計	894,903	926,623
無形固定資産		
ソフトウェア	59,604	38,660
その他	9,462	9,409
無形固定資産合計	69,066	48,069
投資その他の資産		
投資有価証券	66,620	62,742
関係会社株式	3,265,582	1,910,780
関係会社長期貸付金	1,769,047	1,375,754
長期未収債権	124,279	124,279
破産更生債権等	740,447	-
敷金及び保証金	1,062,950	865,624
その他	63,077	39,636
貸倒引当金	1,569,072	677,461
投資その他の資産合計	5,522,933	3,701,355
固定資産合計	6,486,903	4,676,048

資産合計

9,246,482

7,083,590

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	716,197	663,681
買掛金	709,301	590,276
短期借入金	1, 2 2,726,319	1, 2 2,693,065
1年内返済予定の長期借入金	93,000	85,476
1年内償還予定の社債	1 140,000	1 120,000
未払金	921,531	785,654
未払費用	218,902	268,670
未払法人税等	30,668	25,287
未払消費税等	69,244	-
前受金	227,303	164,635
預り金	62,793	37,470
賞与引当金	18,700	20,300
ポイント引当金	31,184	37,862
株主優待引当金	5,166	4,101
返品調整引当金	2,380	-
グループ預り金	3 2,114,380	3 1,076,189
その他	265	30,335
流動負債合計	8,087,341	6,603,008
<b>固定負債</b>		
社債	220,000	100,000
債務保証損失引当金	163,323	200,281
長期未払金	32,041	14,331
長期リース資産減損勘定	108,368	-
資産除去債務	-	65,785
その他	12,748	32,671
固定負債合計	536,481	413,070
負債合計	8,623,822	7,016,079
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,510,912	1,573,246
資本剰余金		
資本準備金	624,576	686,910
その他資本剰余金	1,309,527	1,309,527
資本剰余金合計	1,934,103	1,996,438
利益剰余金		
利益準備金	33,000	33,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,851,933	3,528,614
利益剰余金合計	2,818,933	3,495,614
自己株式	3,019	3,019
株主資本合計	623,063	71,051
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,036	4,584
評価・換算差額等合計	2,036	4,584
新株予約権	1,633	1,044
純資産合計	622,660	67,511
負債純資産合計	9,246,482	7,083,590



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
役務収益	176,876	94,492
商品売上高	7,824,796	12,259,646
その他	16,929	-
<b>売上高合計</b>	<b>8,018,602</b>	<b>12,354,138</b>
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	-	1,300,077
当期商品仕入高	3,715,401	6,100,871
合併による商品受入高	1,559,838	-
<b>合計</b>	<b>5,275,239</b>	<b>7,400,948</b>
商品期末たな卸高	1,300,077	965,427
他勘定振替高	13,133	48,760
その他	3,126	-
<b>売上原価合計</b>	<b>1 3,965,155</b>	<b>1 6,386,760</b>
<b>売上総利益</b>	<b>4,053,446</b>	<b>5,967,378</b>
返品調整引当金繰入額	2,380	-
返品調整引当金戻入額	1,430	2,380
差引売上総利益	4,052,496	5,969,758
販売費及び一般管理費	3 3,765,760	3 5,846,303
営業利益	286,736	123,455
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 122,444	2 48,966
有価証券利息	560	560
受取配当金	469	2 99,478
雑収入	37,404	72,504
<b>営業外収益合計</b>	<b>160,879</b>	<b>221,509</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2 223,081	2 182,724
社債利息	13,074	5,637
雑損失	65,694	43,484
<b>営業外費用合計</b>	<b>301,850</b>	<b>231,845</b>
経常利益	145,765	113,119
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4 5,737
投資有価証券売却益	649	719
関係会社株式売却益	893,046	-
関係会社清算益	-	415,536
貸倒引当金戻入額	1,047,429	160,314
債務保証損失引当金戻入額	131,090	-
投資損失引当金戻入額	1,050,499	-
事業譲渡益	48,086	-
その他	75,621	4,875
<b>特別利益合計</b>	<b>3,246,425</b>	<b>587,183</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	<sup>5</sup> 3,531
減損損失	<sup>6</sup> 2,568	<sup>6</sup> 2,425
関係会社株式評価損	10,862	1,201,517
投資有価証券評価損	5,999	1,588
投資有価証券売却損	6,123	20
貸倒引当金繰入額	183,152	2,067
店舗閉鎖損失	33,811	13,204
債務保証損失引当金繰入額	-	36,958
抱合せ株式消滅差損	2,628,596	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,824
その他	22,747	40,767
<b>特別損失合計</b>	<b>2,893,862</b>	<b>1,337,906</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	498,329	637,603
法人税、住民税及び事業税	16,553	39,077
法人税等合計	16,553	39,077
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>481,775</b>	<b>676,681</b>

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他売上原価					
減価償却費			3,126	100.0	
その他					
合計			3,126	100.0	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,276,765	1,510,912
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	78,581	62,334
優先株式の発行	155,565	-
当期変動額合計	234,146	62,334
当期末残高	1,510,912	1,573,246
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	390,429	624,576
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	78,581	62,334
優先株式の発行	155,565	-
当期変動額合計	234,146	62,334
当期末残高	624,576	686,910
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,309,527	1,309,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,309,527	1,309,527
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,699,956	1,934,103
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	78,581	62,334
優先株式の発行	155,565	-
当期変動額合計	234,146	62,334
当期末残高	1,934,103	1,996,438
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	33,000	33,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,000	33,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,333,708	2,851,933
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	481,775	676,681
当期変動額合計	481,775	676,681
当期末残高	2,851,933	3,528,614
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,300,708	2,818,933
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	481,775	676,681
当期変動額合計	481,775	676,681
当期末残高	2,818,933	3,495,614

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,017	3,019
当期変動額		
自己株式の取得	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	3,019	3,019
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	327,004	623,063
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	157,162	124,668
優先株式の発行	311,131	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	481,775	676,681
自己株式の取得	1	-
当期変動額合計	950,067	552,012
当期末残高	623,063	71,051
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,965	2,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,928	2,547
当期変動額合計	2,928	2,547
当期末残高	2,036	4,584
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,965	2,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,928	2,547
当期変動額合計	2,928	2,547
当期末残高	2,036	4,584
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	1,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,633	588
当期変動額合計	1,633	588
当期末残高	1,633	1,044
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	331,969	622,660
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	157,162	124,668
優先株式の発行	311,131	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	481,775	676,681
自己株式の取得	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,562	3,136
当期変動額合計	954,629	555,149
当期末残高	622,660	67,511

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度末において、経常損失7,164千円を計上し、関係会社株式評価損642,253千円や、貸倒引当金繰入額に721,202千円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失781,376千円を計上した結果、株主資本は327,004千円、純資産は331,969千円の債務超過になっておりました。</p> <p>当該状況を解消すべく平成21年10月1日付で連結子会社8社を吸収合併し、純粹持株会社から事業持株会社へ移行し、管理部門の統合による経費圧縮等、構造改革を実施した結果、当事業年度末においては営業利益286,736千円、経常利益145,765千円、関係会社株式売却益等を特別利益に計上し、被合併会社の繰越欠損金を引継いだことによる法人税の減額等により、当期純利益481,775千円を計上いたしました。</p> <p>また、平成21年10月15日付で第1回新株予約権を発行し、当連結会計年度における行使金額の総額は156,420千円となり、平成22年3月29日付で社債の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による優先株式311,131千円を発行し、債務超過の状況は解消され、株主資本は623,063千円、自己資本は621,026千円となっております。</p> <p>このように自己資本の増強及び収益力の強化施策により、営業利益においても黒字を計上することができましたが、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っているとは言い難く、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じるような状況が存在しております。</p> <p>当社といたしましては、前述の連結子会社8社との合併による効果は、平成23年3月期においては本格的に寄与する見込みであり、また、健康関連事業ののれん償却約1億円が終了しているため、営業利益はさらなる改善が見込まれます。</p> <p>財務面につきましては、債務超過解消による取引の正常化や、在庫の圧縮、さらに新株予約権の行使による資金調達の促進を図っており、当面の間の資金繰りに問題はないものと考えております。</p> <p>以上により、当社グループの事業継続に懸念はないものと判断しております。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に対し、営業施策面におきましては今後の消費動向の影響を受けるため、また財務面におきましては関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3．たな卸資産の評価基準及び評価方法の方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 14～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5.繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
6.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 健康関連商品売上に係る返品に対処するため、当事業年度の一定の期間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 株主優待引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。	(6) 債務保証損失引当金 同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について当該特例処理によっております。 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 (3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ3,124千円減少し、税引前当期純損失は、38,948千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当事業年度3,752千円)は、総資産の100分1以下となったため、当事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。  前事業年度において、固定負債に区分掲記しておりました「長期リース資産減損勘定」(当事業年度7,780千円)は、負債純資産合計の100分1以下となったため、当事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,576千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">36,399</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">234,438</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">553,627</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,275,840</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,484</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">895,315</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">122,680</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4,129,360</td></tr> </table> <p>なお、当社の借入に対し親会社等である株式会社ヤマノネットワークは、当社子会社の堀田丸正株式698,000株を担保に供しております。</p> <p>また、当社の借入に対し子会社である株式会社マイスタイルが下記の担保を供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">139,315千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">120,000</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">259,315</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,726,319千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">60,000</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,786,319</td></tr> </table> <p>関係会社の借入に対する担保</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,084,580千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,084,580</td></tr> </table> <p>関係会社計上債務額 180,000千円 前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託として差し入れている資産</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,736千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">538,773千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">850,000</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">732,415</td></tr> </table> <p>3. 「グループ預り金」は、「YHCグループ・キャッシュマネジメントシステム」(ヤマノホールディンググループの資金効率化を目的)による預りであります。</p>	受取手形	2,576千円	売掛金	36,399	建物	234,438	土地	553,627	関係会社株式	2,275,840	投資有価証券	8,484	関係会社長期貸付金	895,315	敷金及び保証金	122,680	計	4,129,360	建物	139,315千円	土地	120,000	計	259,315	短期借入金	2,726,319千円	1年内償還予定の社債	60,000	計	2,786,319	関係会社株式	1,084,580千円	計	1,084,580	投資有価証券	40,736千円	短期貸付金	538,773千円	短期借入金	850,000	破産更生債権等	732,415	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2,576千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">26,463</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">213,756</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">552,703</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,075,200</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,342</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">700,000</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">99,210</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,677,252</td></tr> </table> <p>なお、当社の借入に対し親会社等である株式会社ヤマノネットワークは、当社子会社の堀田丸正株式698,000株を担保に供しております。</p> <p>また、当社の借入に対し子会社である株式会社マイスタイルが下記の担保を供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">134,963千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">128,000</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">262,963</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,599,065千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,619,065</td></tr> </table> <p>関係会社の借入に対する担保</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">512,400千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">512,400</td></tr> </table> <p>関係会社計上債務額 180,000千円 前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託として差し入れている資産</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,240千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">110,183千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">535,773</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">824,500</td></tr> </table> <p>3. 同左</p>	現金及び預金	2,576千円	売掛金	26,463	建物	213,756	土地	552,703	関係会社株式	1,075,200	投資有価証券	7,342	関係会社長期貸付金	700,000	敷金及び保証金	99,210	計	2,677,252	建物	134,963千円	土地	128,000	計	262,963	短期借入金	2,599,065千円	1年内償還予定の社債	20,000	計	2,619,065	関係会社株式	512,400千円	計	512,400	投資有価証券	40,240千円	未収入金	110,183千円	短期貸付金	535,773	短期借入金	824,500
受取手形	2,576千円																																																																																				
売掛金	36,399																																																																																				
建物	234,438																																																																																				
土地	553,627																																																																																				
関係会社株式	2,275,840																																																																																				
投資有価証券	8,484																																																																																				
関係会社長期貸付金	895,315																																																																																				
敷金及び保証金	122,680																																																																																				
計	4,129,360																																																																																				
建物	139,315千円																																																																																				
土地	120,000																																																																																				
計	259,315																																																																																				
短期借入金	2,726,319千円																																																																																				
1年内償還予定の社債	60,000																																																																																				
計	2,786,319																																																																																				
関係会社株式	1,084,580千円																																																																																				
計	1,084,580																																																																																				
投資有価証券	40,736千円																																																																																				
短期貸付金	538,773千円																																																																																				
短期借入金	850,000																																																																																				
破産更生債権等	732,415																																																																																				
現金及び預金	2,576千円																																																																																				
売掛金	26,463																																																																																				
建物	213,756																																																																																				
土地	552,703																																																																																				
関係会社株式	1,075,200																																																																																				
投資有価証券	7,342																																																																																				
関係会社長期貸付金	700,000																																																																																				
敷金及び保証金	99,210																																																																																				
計	2,677,252																																																																																				
建物	134,963千円																																																																																				
土地	128,000																																																																																				
計	262,963																																																																																				
短期借入金	2,599,065千円																																																																																				
1年内償還予定の社債	20,000																																																																																				
計	2,619,065																																																																																				
関係会社株式	512,400千円																																																																																				
計	512,400																																																																																				
投資有価証券	40,240千円																																																																																				
未収入金	110,183千円																																																																																				
短期貸付金	535,773																																																																																				
短期借入金	824,500																																																																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
4. 偶発債務 保証債務 (1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。			4. 偶発債務 保証債務 (1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。		
関係会社名	金額(千円)	内容	関係会社名	金額(千円)	内容
(株)ヤマノジュエリーシステムズ	1,738	買掛金に対する根保証	(株)ヤマノジュエリーシステムズ	2,394	買掛金に対する根保証
	102,946	銀行借入金、その他借入、社債に対する保証		110,759	銀行借入金、その他借入、社債に対する保証
丸福商事(株)	128,349	銀行借入金、輸入取引、手形割引に対する保証及び根保証	丸福商事(株)	145,558	銀行借入金、輸入取引、手形割引に対する保証及び根保証
	180,000	輸入代行に対する保証		444,754	供託委託契約に対する連帯保証
(株)アールエフシー	473,191	供託委託契約に対する連帯保証	(株)アールエフシー	444,754	供託委託契約に対する連帯保証
(株)マイスタイル	18,181	リース契約に対する保証	(株)ヤマノ1909セイビング	1,100,541	供託委託契約に対する連帯保証
(株)ヤマノ1909セイビング	1,144,368	供託委託契約に対する連帯保証	合計	1,804,008	
合計	2,048,774				
(2) 関係会社数社の事業所等賃借契約について保証を行っております。			(2) 関係会社数社の事業所等賃借契約について保証を行っております。		
5. 財務制限条項等 下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。			5. 財務制限条項等 下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。		
(1) 平成17年6月28日締結の長期借入金172,000千円(うち、1年内返済予定額172,000千円)について下記の条項が付されております。 なお、平成22年3月31日現在、短期借入金に切替しております。 基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。 営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。 自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。 その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。			(1) 平成17年6月28日締結の長期借入金については、下記の条項が付されております。 なお、平成22年3月31日付で、当該借入金は短期借入金に切替えており、平成23年3月31日現在の残高は152,748千円であります。 基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。 営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。 自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。 その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。		
(2) 平成20年9月26日締結の社債300,000千円(うち、1年以内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。			(2) 平成20年9月26日締結の社債200,000千円(うち、1年以内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。		

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">26,782千円</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">121,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">114,544</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は28.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71.3%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">309,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売員報酬</td> <td style="text-align: right;">392,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,210,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">54,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">446,240</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区他</td> <td>販売・管理施設</td> <td>建物、工具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,568</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産び土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,568千円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、販売・管理施設の回収可能価額は、ゼロとして算定しております。</p>	関係会社よりの受取利息	121,037千円	関係会社への支払利息	114,544	販売手数料	309,997千円	販売員報酬	392,332	給与手当	1,210,392	賞与引当金繰入額	18,700	のれん償却額	54,530	賃借料	446,240	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具 器具備品	2,568	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,116千円</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">47,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">99,395</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">74,603</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は28.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71.7%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">359,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売員報酬</td> <td style="text-align: right;">739,156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,941,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">694,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,735</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,737</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区他</td> <td>販売・管理施設</td> <td>建物、工具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,425</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産び土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,425千円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、販売・管理施設の回収可能価額は、ゼロとして算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">内訳</th> <th style="width: 50%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社よりの受取利息	47,340千円	関係会社よりの受取配当金	99,395	関係会社への支払利息	74,603	販売手数料	359,175千円	販売員報酬	739,156	給与手当	1,941,411	賞与引当金繰入額	20,300	賃借料	694,170	貸倒引当金繰入額	23,735	建物及び構築物	284千円	土地	5,452	計	5,737	建物	3,213千円	工具、器具及び備品	318	計	3,531	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具 器具備品	2,425	内訳	減損損失(千円)	建物及び構築物	2,204	工具、器具及び備品	221
関係会社よりの受取利息	121,037千円																																																																				
関係会社への支払利息	114,544																																																																				
販売手数料	309,997千円																																																																				
販売員報酬	392,332																																																																				
給与手当	1,210,392																																																																				
賞与引当金繰入額	18,700																																																																				
のれん償却額	54,530																																																																				
賃借料	446,240																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																		
東京都 渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具 器具備品	2,568																																																																		
関係会社よりの受取利息	47,340千円																																																																				
関係会社よりの受取配当金	99,395																																																																				
関係会社への支払利息	74,603																																																																				
販売手数料	359,175千円																																																																				
販売員報酬	739,156																																																																				
給与手当	1,941,411																																																																				
賞与引当金繰入額	20,300																																																																				
賃借料	694,170																																																																				
貸倒引当金繰入額	23,735																																																																				
建物及び構築物	284千円																																																																				
土地	5,452																																																																				
計	5,737																																																																				
建物	3,213千円																																																																				
工具、器具及び備品	318																																																																				
計	3,531																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																		
東京都 渋谷区他	販売・管理施設	建物、工具 器具備品	2,425																																																																		
内訳	減損損失(千円)																																																																				
建物及び構築物	2,204																																																																				
工具、器具及び備品	221																																																																				

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	15	0		15
合計	15	0		15

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加26株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	15			15
合計	15			15

[前へ](#) [次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬 具	6,330	5,511		818	工具、器具 及び備品	194,317	57,704	135,280	1,332
工具、器具 及び備品	301,615	107,578	185,071	8,965	無形固定 資産「ソ フトウエ ア」	97,061	30,697	51,256	15,107
無形固定 資産「ソ フトウエ ア」	286,647	180,525	72,538	33,583	合計	291,379	88,402	186,537	16,440
合計	594,592	293,615	257,609	43,368					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				103,867千円					42,233千円
				54,388					12,155
				計 158,255					計 54,388
				リース減損勘定の残高 108,368					リース減損勘定の残高 35,512
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
				67,729千円					107,586千円
				リース資産減損勘定の取崩額 37,340					リース資産減損勘定の取崩額 72,855
				減価償却費相当額 62,416					減価償却費相当額 97,773
				支払利息相当額 3,547					支払利息相当額 3,454
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,277,515	1,204,093	1,073,422
合計	2,277,515	1,204,093	1,073,422

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	988,067

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,075,998	1,075,998	
合計	1,075,998	1,075,998	

(注) 1 当事業年度において1,201,517千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	834,782

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[前へ](#) [次へ](#)



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品券限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,589千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">245,521</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,690</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,609</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">42,567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,998</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">330,977</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">330,977</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)計</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">315,457</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">199,368</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">66,461</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,692</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">38,201</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">145,993</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">44,098</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,326,306</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,352</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,156,932</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,156,932</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)小計</p> <p>繰延税金資産合計</p>	商品券限度超過額	5,589千円	貸倒引当金限度超過額	245,521	ポイント引当金繰入額	12,690	賞与引当金繰入額	7,609	未払費用	42,567	その他	16,998	<hr/>		小計	330,977	評価性引当額	330,977	貸倒引当金限度超過額	315,457	関係会社株式評価損	199,368	債務保証損失引当金	66,461	投資有価証券評価損	19,692	固定資産減損損失	38,201	減価償却費超過額	145,993	リース資産減損勘定	44,098	繰越欠損金	1,326,306	その他	1,352	<hr/>		小計	2,156,932	評価性引当額	2,156,932	<p>1. 繰延税金資産の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品券限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,120千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">248,180</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,405</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,259</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">43,255</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,048</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">323,270</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">323,270</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)計</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">227,041</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">199,346</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">81,493</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,690</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">30,031</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">111,809</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">14,449</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,831,978</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,509</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,532,350</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,532,350</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)小計</p> <p>繰延税金資産合計</p>	商品券限度超過額	5,120千円	貸倒引当金限度超過額	248,180	ポイント引当金繰入額	15,405	賞与引当金繰入額	8,259	未払費用	43,255	その他	3,048	<hr/>		小計	323,270	評価性引当額	323,270	貸倒引当金限度超過額	227,041	関係会社株式評価損	199,346	債務保証損失引当金	81,493	投資有価証券評価損	19,690	固定資産減損損失	30,031	減価償却費超過額	111,809	リース資産減損勘定	14,449	繰越欠損金	1,831,978	その他	16,509	<hr/>		小計	2,532,350	評価性引当額	2,532,350
商品券限度超過額	5,589千円																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	245,521																																																																																				
ポイント引当金繰入額	12,690																																																																																				
賞与引当金繰入額	7,609																																																																																				
未払費用	42,567																																																																																				
その他	16,998																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	330,977																																																																																				
評価性引当額	330,977																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	315,457																																																																																				
関係会社株式評価損	199,368																																																																																				
債務保証損失引当金	66,461																																																																																				
投資有価証券評価損	19,692																																																																																				
固定資産減損損失	38,201																																																																																				
減価償却費超過額	145,993																																																																																				
リース資産減損勘定	44,098																																																																																				
繰越欠損金	1,326,306																																																																																				
その他	1,352																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	2,156,932																																																																																				
評価性引当額	2,156,932																																																																																				
商品券限度超過額	5,120千円																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	248,180																																																																																				
ポイント引当金繰入額	15,405																																																																																				
賞与引当金繰入額	8,259																																																																																				
未払費用	43,255																																																																																				
その他	3,048																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	323,270																																																																																				
評価性引当額	323,270																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	227,041																																																																																				
関係会社株式評価損	199,346																																																																																				
債務保証損失引当金	81,493																																																																																				
投資有価証券評価損	19,690																																																																																				
固定資産減損損失	30,031																																																																																				
減価償却費超過額	111,809																																																																																				
リース資産減損勘定	14,449																																																																																				
繰越欠損金	1,831,978																																																																																				
その他	16,509																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	2,532,350																																																																																				
評価性引当額	2,532,350																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金増加</td><td style="text-align: right;">63.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>合併に伴う調整</td><td style="text-align: right;">100.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当金増加	63.5	住民税均等割	3.3	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.2	交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.0	合併に伴う調整	100.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	3.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当金増加	63.5																																																																																				
住民税均等割	3.3																																																																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.2																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.0																																																																																				
合併に伴う調整	100.7																																																																																				
その他	0.6																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	3.3																																																																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日現在)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日現在)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	64,703千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,498
時の経過による調整額	1,469
資産除去債務の履行による減少額	2,886
期末残高	65,785

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	10円71銭	1株当たり純資産額	7円96銭
1株当たり当期純利益	19円44銭	1株当たり当期純損失	23円7銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円79銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	481,775	676,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	127	15,556
(うち優先配当額)(千円)	(127)	(15,556)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	481,647	692,237
期中平均株式数(千株)	24,781	30,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	127	
(うち優先配当額)(千円)	(127)	( )
普通株式増加数(千株)	856	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権 平成17年6月29日の定 時株主総会決議 314個 平成22年3月5日取締役 会決議発行 A種優先株式 1株 B種優先株式 1株	平成22年3月5日取締役 会決議発行 A種優先株式 1株 B種優先株式 1株

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	622,660	67,511
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	312,892	327,732
(うち新株予約権)(千円)	(1,633)	(1,044)
(うちA種優先株式の払込金額)(千円)	(100,000)	(100,000)
(うちB種優先株式の払込金額)(千円)	(211,131)	(211,131)
(うち優先配当額)(千円)	(127)	(15,556)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	309,767	260,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,931	32,691

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ウライ(株)	100,000	7,000
		(株)丸六	114	5,700
		(株)コックス	13,000	2,548
		(株)プロルート丸光	9,500	1,406
		(株)山田クラブ21	3	1,142
		(株)セブンシーズホールディングス	18,000	342
		(株)中国クーポン	1,120	560
		(株)ジャパンジュエリービジネススクール	20	53
		(株)ワンパオ	447	0
		アイエス(株)	120	0
		(株)松阪街づくり公社	10	0
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	アイエス(株)社債	9,600	0
		234回利付国債	40,000	40,240
		計	49,600	40,240

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合) フィナンテック・テクノロジー投資事 業組合	5	3,750
		計	5	3,750

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	916,049	91,258	91,302 (2,201)	916,005	584,582	35,371	331,423
構築物	38,460		3 (3)	38,457	37,197	308	1,259
車両運搬具	26,802			26,802	24,731	991	2,070
工具、器具及び備品	203,527	7,072	14,539 (221)	196,059	169,213	9,267	26,845
土地	553,627		923	552,703			552,703
リース資産	1,266	12,996		14,262	1,942	1,520	12,320
有形固定資産計	1,739,733	111,327	106,769 (2,425)	1,744,290	817,667	47,459	926,623
無形固定資産							
ソフトウェア	278,663		107,873	170,789	132,129	20,943	38,660
その他	908,440		664,806	243,634	234,225	53	9,409
無形固定資産計	1,187,103		772,679	414,424	366,354	20,996	48,069
長期前払費用	6,904	742	1,128	6,519	3,481	1,294	3,037

- (注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- 建物 資産除去債務に関する会計基準の適用による増加 51,564千円  
店舗内装工事による増加 39,694千円
- リース資産 ネットワーク設備工事等による増加 12,996千円
- 3 当期減少額は、のうち主なものは、次のとおりであります。
- 建物 売却による減少 33,480千円  
店舗閉鎖による減少 55,621千円
- 工具、器具及び備品 店舗閉鎖による減少 14,318千円
- ソフトウェア 除却による減少 107,873千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,172,414	25,803	739,859	160,314	1,298,044
賞与引当金	18,700	20,300	18,700		20,300
ポイント引当金	31,184	37,862	31,184		37,862
株主優待引当金	5,166	4,101	5,166		4,101
返品調整引当金	2,380			2,380	
債務保証損失引当金	163,323	36,958			200,281

(注) 当期減少額(その他)の理由は以下のとおりであります。

1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に係る貸倒引当金の戻入額210千円及び債権の回収に伴う取崩額160,104千円であります。
2. 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,862
預金の種類	
当座預金	5,302
普通預金	515,178
振替貯金	1,550
別段預金	2,576
小計	524,607
合計	551,469

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)中国かねもり	996
堀田丸正(株)	131
合計	1,127

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	
5月	1,127
6月	
7月	
8月	
9月以降	
合計	1,127



3) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	69,193
(株)三菱UFJニコス	61,717
(株)オリエントコーポレーション	50,803
(株)日専連ベネフル	50,035
(株)ジェーシービー	38,055
その他	350,265
合計	620,072

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
750,947	12,872,628	13,003,503	620,072	95.4	19.4

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
スポーツ用品	583,225
和装品	309,285
家庭用品	24,024
健康関連商品	19,316
その他	29,575
合計	965,427

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
所蔵品	
荷造材料	1,718
合計	1,718

6) 短期貸付金

貸付先	金額(千円)
丸善ヤマノ(株)	335,773
(株)ヤマノジュエリーシステムズ	200,000
その他	33,353
合計	569,127

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
堀田丸正(株)	1,075,998
(株)アールエフシー	537,000
皇家科世夢股? 有限公司	198,009
(株)ヤマノ1909セイビング	99,772
その他 3社	0
合計	1,910,780

2) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)マイスタイル	1,375,754
合計	1,375,754

3) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
松屋織物(株)	170,000
イオン(株)	127,805
(株)グレースコウベ	68,526
三菱UFJ信託銀行(株)	44,500
日本毛織(株)	34,680
その他	420,112
合計	865,624

流動負債

1) 支払手形

相手先	金額(千円)
堀田丸正(株)	56,063
京都小泉(株)	37,962
ウライ(株)	37,342
アメアスポーツジャパン(株)	29,104
秀鳳(株)	27,259
その他	475,949
合計	663,681

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月末決済	4,185
4月	28,739
5月	410,298
6月	152,756
7月	4,389
8月	63,311
合計	663,681

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ザナックス	63,867
美津濃(株)	29,141
三共スポーツ(株)	28,564
フランスベッド(株)	18,730
アシックススポーツ販売	12,727
その他	437,245
合計	590,276

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
堀田丸正(株)	824,500
(株)りそな銀行	660,748
(株)みずほ銀行	596,092
(株)三井住友銀行	328,500
(株)三菱東京UFJ銀行	183,225
その他	100,000
合計	2,693,065

4) 未払金

相手先	金額(千円)
渋谷社会保険事務所	473,087
東京織物健康保険組合	121,651
従業員給与	42,415
販売員報酬	10,179
未払事業所税	8,826
その他一般経費	129,494
合計	785,654

5) グループ預り金

相手先	金額(千円)
(株)アールエフシー	547,721
(株)ヤマノ1909セイビング	319,000
皇家科世夢股? 有限公司	120,000
(株)マイスタイル	89,468
合計	1,076,189

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株 A種優先株式及びB種優先株式 1株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.yamano-hd.com/">http://www.yamano-hd.com/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上所有株主に対し、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券(商品券)を贈呈。 1,000株以上2,999株未満所有の株主に対し、2,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 3,000株以上4,999株未満所有の株主に対し、5,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 5,000株以上の株主に対し、10,000円分の当社グループ商品券を贈呈。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第24期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第24期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出。

(第24期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

(第24期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(決議事項)に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成22年11月19日関東財務局長に提出

事業年度(第23期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年11月19日関東財務局長に提出

事業年度(第24期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (6) 確認書

平成22年11月26日関東財務局長に提出

事業年度(第23期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書の確認書であります。

平成22年11月26日関東財務局長に提出

事業年度(第24期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書の確認書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ヤマノホールディングス  
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 聡 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失並びに当期純損失を計上し、また前連結会計年度まで2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上した。会社は当連結会計年度において営業利益を計上したが、営業キャッシュ・フローは依然としてマイナスであり、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていない。その結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映させていない。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマノホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマノホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ヤマノホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 聡 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマノホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマノホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ヤマノホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前事業年度末において、株主資本は327,004千円、純資産は331,969千円の債務超過になっていた。当期において、連結子会社8社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行し、当期純利益481,775千円の計上、新株予約権の行使156,420千円、社債の現物出資による優先株式の発行311,131千円により債務超過の状況は解消されたが、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていない。その結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映させていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ヤマノホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 聡 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。